

平成 2 2 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区監査委員

23中監第38号  
平成23年9月2日

中央区長 矢田美英様

中央区監査委員	井上和雄
同	梅田源一
同	植原恭子

平成22年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金  
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成22年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

## 平成22年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決算計数等の状況	3
2	財政収支等の状況	4
3	財政指標の状況	6
第5	総 括 意 見	8
1	財政運営の状況	8
2	歳 入 の 状 況	9
3	歳 出 の 状 況	10
4	ま と め	11
第6	審 査 の 概 要	12
1	一 般 会 計	12
(1)	概 況	12
ア	決 算 規 模	12
イ	決算収支の状況	13
ウ	月別収支の状況	14
(2)	歳 入	15
ア	規模及び構成	15
イ	款別決算状況	21
(3)	歳 出	32
ア	規模及び構成	32
イ	予 算 流 用	36
ウ	翌年度繰越し	36
エ	款別決算状況	36
2	国民健康保険事業会計	50
(1)	概 況	50
(2)	歳 入	52
(3)	歳 出	56

3	老人保健医療会計	59
(1)	概況	59
(2)	歳入	61
(3)	歳出	63
4	介護保険事業会計	64
(1)	概況	64
(2)	歳入	66
(3)	歳出	68
5	後期高齢者医療会計	70
(1)	概況	70
(2)	歳入	72
(3)	歳出	74
6	財産	76

#### 平成22年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81

(注) 決算等審査意見書の数字は、次により表示した。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、端数調整の都合上それによらないものもある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として円単位で算出したものを小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位で表示したが、端数調整の都合上それによらないものもある。

平成 2 2 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

# 平成22年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成22年度中央区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成22年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成22年度中央区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成22年度中央区財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成23年8月1日から平成23年8月31日まで

## 第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算に関する書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿、その他の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。
- 2 経理状況については、関係部局から提出された資料等により審査するとともに、関係職員の説明を聴取した。
- 3 財産については、関係諸帳簿及び証拠書類により照合調査した。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数については、いずれも符合して誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認した。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

**表1** 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	70,935,938,575	68,229,904,912	2,706,033,663
国民健康保険事業会計	10,618,582,487	10,003,117,559	615,464,928
老人保健医療会計	30,325,249	30,325,249	0
介護保険事業会計	6,097,874,171	5,997,662,341	100,211,830
後期高齢者医療会計	1,944,409,278	1,885,214,166	59,195,112
合計	89,627,129,760	86,146,224,227	3,480,905,533

- (3) 土地、建物、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿その他証拠書類と財産に関する調書が一致していることを確認した。
- (4) 各会計の決算内容及び予算執行状況並びに財産の管理状況については、適正であると認められる。

## 2 財政収支等の状況

- (1) 平成22年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入においては1,147,907千円(1.3%)、歳出においては570,754千円(0.7%)、差引収支においては577,153千円(19.9%)のいずれも増となっている。(表2<P4>参照)

**表2** 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区分	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比較増(△)減		
			金額	率	
歳入	一般会計	70,935,939	70,710,725	225,214	0.3
	国民健康保険事業会計	10,618,583	9,978,876	639,707	6.4
	老人保健医療会計	30,325	85,682	△55,357	△64.6
	介護保険事業会計	6,097,874	5,788,407	309,467	5.3
	後期高齢者医療会計	1,944,409	1,915,533	28,876	1.5
	計	89,627,130	88,479,223	1,147,907	1.3
歳出	一般会計	68,229,905	68,141,263	88,642	0.1
	国民健康保険事業会計	10,003,118	9,813,130	189,988	1.9
	老人保健医療会計	30,325	68,679	△38,354	△55.8
	介護保険事業会計	5,997,662	5,707,801	289,861	5.1
	後期高齢者医療会計	1,885,214	1,844,597	40,617	2.2
	計	86,146,224	85,575,470	570,754	0.7
差引収支	一般会計	2,706,034	2,569,462	136,572	5.3
	国民健康保険事業会計	615,465	165,746	449,719	271.3
	老人保健医療会計	0	17,003	△17,003	—
	介護保険事業会計	100,212	80,606	19,606	24.3
	後期高齢者医療会計	59,195	70,936	△11,741	△16.6
	計	3,480,906	2,903,753	577,153	19.9

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては225,214千円(0.3%)、歳出においては88,642千円(0.1%)、差引収支においては136,572千円(5.3%)のいずれも増となっている。(表2<P4>参照)

歳入の調定額に対する収入率は96.9%となっており、これは前年度に比べて0.1ポイント下回っている。(表11<P16>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は93.5%であり、前年度より0.5ポイント下回っている。(表25<P32>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては639,707千円(6.4%)、歳出においては189,988千円(1.9%)、差引収支においては449,719千円(271.3%)のいずれも増となっている。(表2<P4>参照)

歳入の調定額に対する収入率は87.9%となっており、前年度に比べて0.3ポイント下回っている。(表41<P52>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.9%であり、前年度に比べて0.6ポイント上回っている。(表45<P56>参照)

- (4) 老人保健医療会計決算は、前年度に比べて歳入においては55,357千円(64.6%)、歳出においては38,354千円(55.8%)のいずれも減、差引収支においては17,003千円の皆減となっている。(表2<P4>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.9%となっており、前年度と比べて0.4ポイント上回っている。(表50<P61>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は36.8%であり、前年度に比べて28.0ポイント下回っている。(表52<P63>参照)

- (5) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては309,467千円(5.3%)、歳出においては289,861千円(5.1%)、差引収支においては19,606千円(24.3%)のいずれも増となっている。(表2<P4>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.6%となっており、前年度と同率である。

(表57<P66>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.5%であり、前年度に比べて1.3ポイント上回っている。

(表59<P68>参照)

- (6) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べて歳入においては28,876千円(1.5%)、歳出においては40,617千円(2.2%)のいずれも増、差引収支においては11,741千円(16.6%)の減となっている。(表2<P4>参照)

歳入の調定額に対する収入率は97.8%となっており、前年度に比べて0.5ポイント下回っている。(表64<P72>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.2%であり、前年度に比べて2.5ポイント下回っている。

(表66<P74>参照)

- (7) 不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では4,418千円(4.5%)の増、国民健康保険事業会計では58,024千円(21.2%)の増、老人保健医療会計では362千円(91.8%)の減、介護保険事業会計では3,013千円(14.2%)の増、後期高齢者医療会計では8,757千円の皆増となっている。

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では16,150千円(0.8%)の増、国民健康保険事業会計では65,335千円(6.1%)の増、老人保健医療会計では皆減、介護保険事業会計では1,720千円(2.7%)の減、後期高齢者医療会計では1,747千円(4.8%)の増となっている。(表11<P16>、41<P52>、50<P61>、57<P66>、64<P72>参照)

- (8) 特別区債の平成22年度末残高は4,292,404千円となっており、前年度末4,452,799千円に比べて160,395千円の減となっている。(表36<P47>参照)
- (9) 基金の平成22年度末現在高は54,383,693千円となっており、前年度末56,873,003千円に比べて2,489,310千円の減となっている。(表68<P76>、70<P78>参照)

### 3 財政指標の状況

#### (1) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上・観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構成したものである。本区の普通会計決算収支等の推移は表3のとおりである。

**表3** 普通会計決算収支等の推移 (単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
歳入総額 (A)	68,533,630	69,052,950	68,294,814	69,832,773	70,007,883	
歳出総額 (B)	64,633,622	66,320,805	62,928,396	67,263,311	67,301,849	
歳入歳出差引額(形式収支) (C = A - B)	3,900,008	2,732,145	5,366,418	2,569,462	2,706,034	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	813,429	841,757	2,168,778	275,487	210,786	
実質収支 (E = C - D)	3,086,579	1,890,388	3,197,640	2,293,975	2,495,248	
単年度収支 (F = E - 前年度のE)	△1,508,334	△1,196,191	1,307,252	△903,665	201,273	
財政調整 基金	積立額 (G)	1,182,990	619,458	1,922,260	2,208,691	2,606,087
	取崩額 (H)	0	500,000	0	1,000,000	783,200
実質単年度収支 (I = F + G - H)	△325,344	△1,076,733	3,229,512	305,026	2,024,160	
標準財政規模	41,170,583	41,780,483	45,281,825	44,374,960	42,133,104	

(注) 標準財政規模とは、一般財源(地方税、普通交付税、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額を組み入れている。

(2) 普通会計の財政指標

普通会計の決算に基づく財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標は、次のとおりである。なお、平成22年度の特別区(平均)の財政指標は、未確定である。

ア 財政力指数

財政力指数は、一般に財政力を判断する指標として用いられている。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されない。地方財政状況調査では、直近3か年度の平均の数値を採用している。本区の財政力指数は0.68となり、前年度より0.01ポイント上回っている。(表4参照)

**表4** 財政力指数の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央区	0.63	0.64	0.65	0.67	0.68
特別区	0.53	0.52	0.52	0.53	—

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営の状況を判断しようとする指標である。財政運営上どの程度の黒字が適当であるかは、団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね3～5%程度と言われている。本区の実質収支比率は5.9%で、前年度より0.7ポイント上回っている。(表5参照)

**表5** 実質収支比率の推移 (単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央区	7.5	4.4	7.1	5.2	5.9
特別区	5.9	5.3	5.3	5.0	—

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

ウ 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合をいい、財政の健全性を示す一つの指標である。この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示し、この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。本区の公債費比率は2.3%で、前年度より0.8ポイント下回っている。(表6参照)

**表6** 公債費比率の推移 (単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央区	7.0	4.1	3.7	3.1	2.3
特別区	6.8	6.4	5.5	5.4	—

公債費比率＝公債費充当一般財源／標準財政規模×100

エ 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費などの義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率の適正水準は、一般に70～80%と言われており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。本区の経常収支比率は81.0%で、前年度より2.5ポイント上回っている。(表7参照)

**表7** 経常収支比率の推移 (単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央区	72.6	73.3	74.1	78.5	81.0
特別区	73.0	75.3	76.1	82.1	—

経常収支比率＝経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100

## 第5 総括意見

### 1 財政運営の状況

#### (1) 財政収支

財政運営の結果は、端的に財政収支に表れることから、まず、平成22年度各会計決算の歳入歳出差引額である形式収支を見ると、合計で3,480,906千円であった。

会計別では、一般会計の形式収支は2,706,034千円で、翌年度へ繰り越すべき財源210,786千円を差し引いた実質収支は2,495,248千円となる。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は201,273千円で、当該年度中の実質的な黒字要因である財政調整基金の積立額と、赤字要因である取崩額との差額1,822,887千円を加味する実質単年度収支は2,024,160千円である。

特別会計では、国民健康保険事業会計が形式収支・実質収支ともに615,465千円、老人保健医療会計(平成22年度廃止)が形式収支・実質収支ともに0千円、介護保険事業会計が形式

収支・実質収支ともに100,212千円、後期高齢者医療会計が形式収支・実質収支ともに59,195千円となっている。

## (2) 財政指標から見た財政状況

普通会計における財政指標を見てみると、財政力指数は0.68で前年度を0.01ポイント上回っており、近年の推移においても着実に上昇している。これは直近3年間の平均の数値を採用しているこの指数においては、近年の人口増加に伴う特別区民税の増収傾向が基準財政収入額を押し上げていることなどが寄与している。実質収支比率は5.9%で、前年度より0.7ポイント上回っている。公債費比率は2.3%で、前年度と比較して0.8ポイント下回っている。これは佃島小学校用地取得費の償還完了等によるものである。経常収支比率は81.0%で、前年度と比較して2.5ポイント上回っている。この上昇した要因は、分子となる経常的経費充当一般財源等が、子ども手当や認証保育所助成などによって増加した一方、特別区民税の減少などにより分母となる経常一般財源総額が減少したことによるものである。

これらの財政指標から判断すると、本区の財政状況は現時点では健全性を維持していると言えるものの、財政の硬直度を示す経常収支比率は平成19年度から上昇を続けており、今後の推移に十分留意する必要がある。

## (3) 特別区債・基金

特別区債については、中央小学校、明石小学校等の改築のため、新たに起債したものの、739,396千円償還が進み、年度末残高は4,292,404千円となった。基金については、財政調整基金、減債基金等への積立てが行われたものの、施設整備基金、まちづくり支援基金等の一部取崩しがあったことにより、前年度に比べて2,489,310千円減となり、年度末現在高で54,383,693千円となっている。

## 2 歳入の状況

### (1) 一般財源・自主財源の確保

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が97.2%で、前年度より0.4ポイント下回り、調定額に対する収入済額の収入率は96.9%で、前年度よりも0.1ポイント下回っている。

一般財源の収入済額は45,108,466千円で、前年度に比べて2,170,194千円(4.6%)の減であり、特定財源は25,827,473千円で、前年度に比べて2,395,408千円(10.2%)の増となっている。構成比は一般財源が63.6%、特定財源が36.4%である。また、自主財源の収入済額は39,755,108千円で、前年度に比べて2,058,951千円(4.9%)減であり、依存財源は31,180,831千円で、前年度に比べて2,284,165千円(7.9%)増となっている。構成比は自主財源が56.0%、依存財源が44.0%である。

一般財源であり自主財源でもある特別区税は、景気の低迷による株式の配当や高額所得者の収入の減少により11年ぶりに減収となったものの、収入済額、構成比ともに歳入の根幹を成している。一方、依存財源ではあるが、一般財源のもう一つの大きな柱である特別区交付

金は、普通交付金、特別交付金ともに増となり、増収となっている。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性と安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠なものであり、厳しい財政環境が顕在化する中で、それらの変動の推移については注視していく必要がある。

## (2) 債権管理体制の強化

各会計の収入状況に着目すると、収入未済額は一般会計では2,143,405千円で、前年度より16,150千円(0.8%)増となった。ただし、それぞれの年度の未収入特定財源となった国庫支出金等の額を控除すると、実質的に前年度とほぼ同額(2,040,505千円)である。他会計の主なものでは、国民健康保険料が1,129,217千円で63,793千円(6.0%)増、介護保険料が63,175千円で1,720千円(2.7%)減、後期高齢者医療保険料が38,318千円で1,747千円(4.8%)増であった。なお、不納欠損額は一般会計では102,366千円で、前年度より4,418千円(4.5%)増加した。他会計の主なものでは、国民健康保険料が330,319千円で56,395千円(20.6%)増、介護保険料が24,236千円で3,013千円(14.2%)増、後期高齢者医療保険料が8,757千円で皆増であった。

徴収事務については、各所管において日々努力されているものの、多額の収入未済額の発生は財政硬直化の要因となるだけでなく、負担の公平性の面からも納付意欲を削ぐ結果ともなりかねない。各会計における収入未済額の縮減に向けて、職員の専門性の向上とともに、取り扱う債権の種類や特性に応じた具体的な取り組みを進められたい。特に、各種貸付金等私法上の債権については、実態を十分に調査し、全庁を挙げて債権管理体制の強化に取り組む必要がある。また、平成22年度に実施した「特別区税の賦課徴収事務について」の個別外部監査における指摘事項や意見などを踏まえ、滞納初期の納税者への対応を工夫するなど、より適切な債権管理と収納率の向上に積極的に取り組まれたい。

## 3 歳出の状況

### (1) 不用額の点検・改善

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率が93.5%で前年度より0.5ポイント下回り、不用額は4,449,406千円で、前年度よりも517,333千円(13.2%)増となった。不用額が生ずる原因は、予算の効率的な執行や経費の節約によるものや、予算編成後の予見し難い事情の変更によるものなど多様である。平成20年度から増加を続けている不用額をもって直ちに予算見積もりが正確ではない、あるいは予算執行が適切ではないとは言えないものの、限られた予算を最大限に活用するという観点からの確な予算見積もりと、実態に即した効率的・効果的な予算執行の両面から原因を再度、点検し、改善の努力をされたい。

### (2) 民間活力の監督指導

区民サービスの向上とともに経費の節減などを目指して、指定管理者制度をはじめとした多様な民間活力が活用されているが、これをしっかり機能させるためには、担当部署によるサービス提供の実態把握と確実な履行のチェック態勢の確立が欠かせない。協定や契約等に

従い、適切に監督するとともに、必要に応じ改善のための指導等を行うことが重要である。特に、指定管理者制度については、平成21年度に実施した個別外部監査における意見などを踏まえ、制度の期待される効果が今後も発揮されるよう募集・選定手続に関する指針を充実させるなど、全庁的な取り組みを推進されたい。

#### 4 まとめ

##### (1) 区政運営についての評価・要望

全体として見ると、平成22年度の各会計歳入歳出決算は、厳しい経済環境の中においても計画的に事業を進め、所期の成果を挙げつつ、人件費の縮減や事務事業の見直しとともに、将来需要に向けて各種基金の積立てや特別区債の適切な管理を行うなど、効率的な行政執行と健全な財政運営に努めたものと評価することができる。

しかしながら、今後の財政状況を概観すると、主要一般財源である特別区税は人口増に伴い納税者数の増加が見込まれるが、依然として厳しい雇用・所得環境が続いており、これまでのような税収の伸びは望めないものと推測される。さらに、法人税収が低迷している中で特別区交付金の収入も不透明であり、歳入の確保は困難なものと考えられる。

こうした状況下、首都東京にまで影響が広がっている未曾有の国難である東日本大震災への対応をはじめ、新たな課題に対応しながら、本区の基本構想の実現を目指す基本計画2008の計画事業を着実に推進するためには、収入の確保はもとより、支出においても厳しいコスト意識を持つことが特に重要である。併せて、職員一人ひとりがこの計画の進ちょく状況に留意しながら、時代の変化を踏まえたニーズを的確にとらえ、区民の要望に応える施策を組み立てていくことも欠かせない。既存の各種施策について、経済性・効率性・有効性の観点から改めて十分な検証と改善に努め、区民の信頼と期待に応える行政運営に引き続き全力を傾注されるよう要望する。

##### (2) 真の地方分権の実現に向けて

平成23年5月に公布された「地域主権改革」関連三法は既に一部を除き、施行されており、今後も国はこの改革を進め、義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限委譲を行うこととしている。東京都との間で事務配分の議論が進められている都区のあり方検討委員会とともに、その動向に留意する必要がある。基礎自治体としての役割が増す中、本区が地域の総合的な行政主体として、その責務を十分に果たせるよう、その権限に見合った財源の確保に尽力されたい。

また、真の地方分権の実現には、自己の資質・能力を絶えず向上させ、新たな課題にも果敢に挑戦する人材の育成が不可欠である。今後も、多くの経験豊富な職員の定年退職が見込まれるが、職員の持つ経験や技術が継承されるよう平成23年3月に策定した本区人材育成基本方針に基づき、「学ぶ風土・育てる環境づくり」、「協力し合える職場づくり」、「効率的な仕事ができる職場づくり」に全庁を挙げて積極的に取り組まされたい。

## 第6 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

##### ア 決算規模

平成22年度の歳入歳出決算 ( ) は前年度

歳入決算額 70,935,938,575円 (70,710,724,799円)

歳出決算額 68,229,904,912円 (68,141,263,468円)

差引額 2,706,033,663円 (2,569,461,331円)

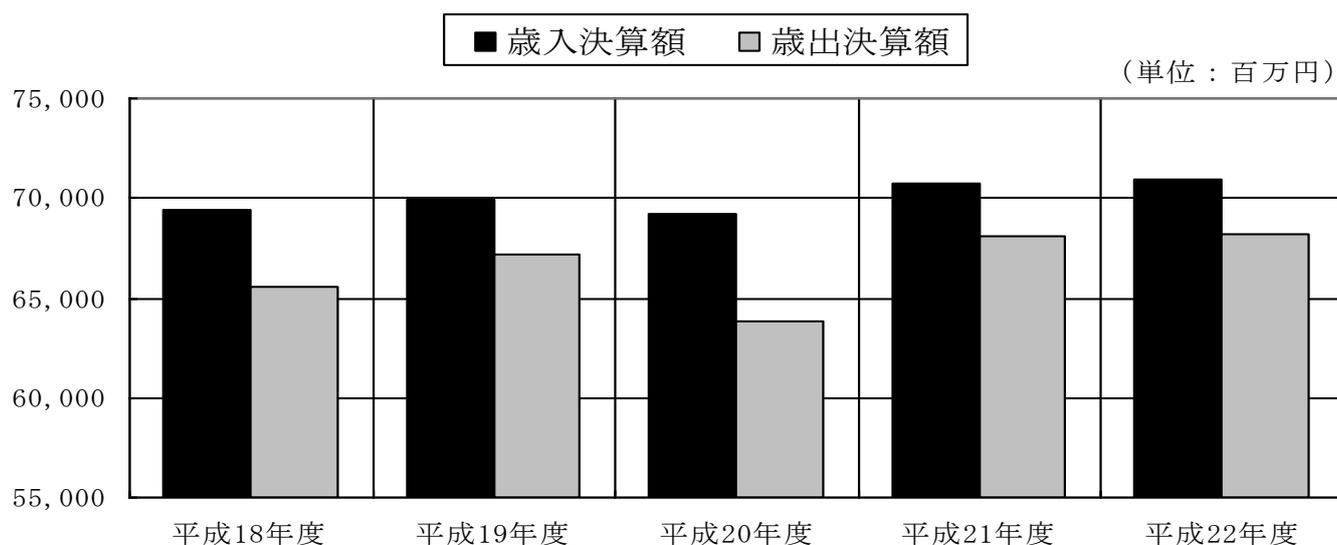
歳入決算額は前年度に比べて225,214千円(0.3%)の増となっている。これは主に、繰越金、特別区税、諸収入が減となったものの、繰入金、国庫支出金、特別区交付金、特別区債、使用料及び手数料、都支出金が増となったことによるものである。

歳出決算額は前年度に比べて88,642千円(0.1%)の増となっている。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

**表8** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	69,448,179	69,914,727	69,191,630	70,710,725	70,935,939
対前年度伸び率	7.0	0.7	△1.0	2.2	0.3
歳出決算額	65,548,171	67,182,582	63,825,212	68,141,263	68,229,905
対前年度伸び率	9.3	2.5	△5.0	6.8	0.1



## イ 決算収支の状況

本会計において、歳入歳出差引額(形式収支)は2,706,034千円で、翌年度へ繰り越すべき財源210,786千円を差し引いた実質収支は2,495,248千円となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は201,273千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は3.5%で前年度を0.3ポイント上回っている。

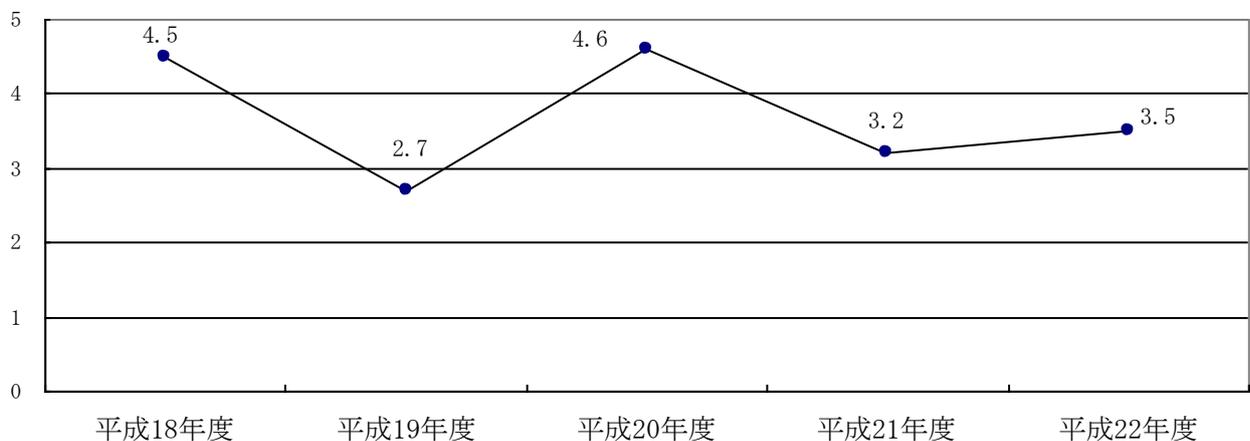
(表9参照)

**表9** 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	69,448,179	69,914,727	69,191,630	70,710,725	70,935,939
歳出決算額	65,548,171	67,182,582	63,825,212	68,141,263	68,229,905
歳入歳出差引額(形式収支)	3,900,008	2,732,145	5,366,418	2,569,462	2,706,034
翌年度へ繰り越すべき財源	803,654	841,757	2,168,778	275,487	210,786
実質収支	3,096,354	1,890,388	3,197,640	2,293,975	2,495,248
単年度収支	△1,506,044	△1,205,966	1,307,252	△903,665	201,273
歳入決算額に対する実質収支の比率	4.5	2.7	4.6	3.2	3.5

### 実質収支比率の推移

(単位：%)



ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表10のとおりである。

**表10** 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差引累計額
平成22年4月	2,986,404,702	4,471,484,060	△1,485,079,358	△1,485,079,358
” 5月	6,373,615,610	3,182,295,472	3,191,320,138	1,706,240,780
” 6月	4,810,336,503	4,292,111,529	518,224,974	2,224,465,754
” 7月	3,403,896,466	3,787,399,853	△383,503,387	1,840,962,367
” 8月	5,106,450,905	3,705,564,243	1,400,886,662	3,241,849,029
” 9月	7,262,666,316	4,562,104,180	2,700,562,136	5,942,411,165
” 10月	4,068,185,853	5,679,035,493	△1,610,849,640	4,331,561,525
” 11月	6,570,492,370	7,263,693,437	△693,201,067	3,638,360,458
” 12月	5,910,797,779	5,689,756,053	221,041,726	3,859,402,184
平成23年1月	3,311,511,564	4,277,603,437	△966,091,873	2,893,310,311
” 2月	3,441,668,537	3,661,384,192	△219,715,655	2,673,594,656
” 3月	10,448,515,301	6,048,906,975	4,399,608,326	7,073,202,982
” 4月	3,332,748,766	7,109,720,883	△3,776,972,117	3,296,230,865
” 5月	3,908,647,903	4,498,845,105	△590,197,202	2,706,033,663
合 計	70,935,938,575	68,229,904,912	2,706,033,663	—

(注) 平成23年4月分、5月分については平成22年度の出納整理期間中の収入、支出である。

## (2) 歳 入

### ア 規模及び構成

平成22年度の歳入決算

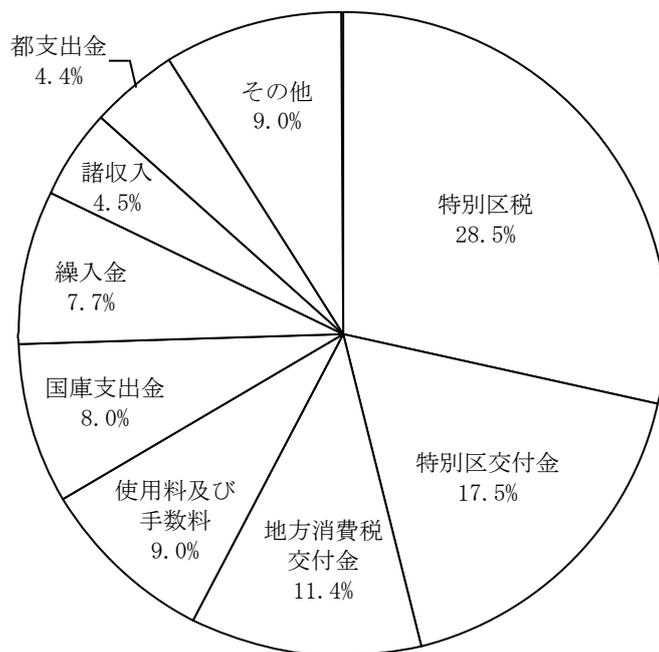
( )は前年度

予 算 現 額	72,992,997,000円	( 72,472,892,000円 )
調 定 額	73,178,022,307円	( 72,933,728,672円 )
収 入 済 額	70,935,938,575円	( 70,710,724,799円 )
不 納 欠 損 額	102,366,444円	( 97,948,246円 )
収 入 未 済 額	2,143,405,422円	( 2,127,255,232円 )

予算現額に対する収入済額の執行率は97.2%、調定額に対する収入済額の収入率は96.9%である。前年度に比べて執行率は0.4ポイント、収入率は0.1ポイントいずれも下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で520,105千円(0.7%)、調定額で244,293千円(0.3%)、収入済額で225,214千円(0.3%)、不納欠損額で4,418千円(4.5%)、収入未済額で16,150千円(0.8%)のいずれも増となっている。(表11参照)

款別収入済額構成比(平成22年度)



#### その他の内訳

繰越金 3.6%	財産収入 1.7%	分担金及び負担金 1.0%
特別区債 0.8%	地方譲与税 0.6%	自動車取得税交付金 0.4%
利子割交付金 0.4%	地方特例交付金 0.3%	配当割交付金 0.1%
寄附金 0.1%	株式等譲渡所得割交付金 0.0%	交通安全対策特別交付金 0.0%

表11

## 款 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特別区税	20,142,408	22,045,032	20,211,951	79,516	1,757,142	100.3	91.7
2 地方譲与税	439,000	449,266	449,266	0	0	102.3	100.0
3 利子割交付金	257,000	258,018	258,018	0	0	100.4	100.0
4 配当割交付金	62,000	97,905	97,905	0	0	157.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	31,000	30,573	30,573	0	0	98.6	100.0
6 地方消費税交付金	7,994,000	8,052,465	8,052,465	0	0	100.7	100.0
7 自動車取得税交付金	315,000	269,547	269,547	0	0	85.6	100.0
8 地方特例交付金	269,920	226,814	226,814	0	0	84.0	100.0
9 特別区交付金	11,828,270	12,402,618	12,402,618	0	0	104.9	100.0
10 交通安全対策特別交付金	30,000	28,738	28,738	0	0	95.8	100.0
11 分担金及び負担金	700,273	696,281	681,058	22	15,201	97.3	97.8
12 使用料及び手数料	6,617,194	6,425,622	6,350,197	349	75,122	96.0	98.8
13 国庫支出金	5,794,927	5,776,706	5,683,806	0	92,900	98.1	98.4
14 都支出金	2,790,916	3,112,081	3,102,081	0	10,000	111.1	99.7
15 財産収入	1,223,362	1,224,286	1,224,286	0	0	100.1	100.0
16 寄附金	56,425	57,203	57,203	0	0	101.4	100.0
17 繰入金	8,001,184	5,454,595	5,454,595	0	0	68.2	100.0
18 繰越金	2,569,461	2,569,461	2,569,461	0	0	100.0	100.0
19 諸収入	3,175,657	3,421,811	3,206,357	22,479	193,040	101.0	93.7
20 特別区債	695,000	579,000	579,000	0	0	83.3	100.0
平成22年度計	72,992,997	73,178,022	70,935,939	102,366	2,143,405	97.2	96.9
平成21年度計	72,472,892	72,933,729	70,710,725	97,948	2,127,255	97.6	97.0
比較増(△)減	520,105	244,293	225,214	4,418	16,150	△0.4	△0.1
伸び率	0.7	0.3	0.3	4.5	0.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

## (7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算前年度比較では、増となった主なものは、繰入金で2,140,917千円(64.6%)、国庫支出金で693,241千円(13.9%)、特別区交付金で628,826千円(5.3%)、特別区債で579,000千円皆増、使用料及び手数料で494,719千円(8.4%)、都支出金で476,751千円(18.2%)である。一方、減となった主なものは、繰越金で2,796,957千円(52.1%)、特別区税で1,573,247千円(7.2%)、諸収入で320,708千円(9.1%)である。(表12参照)

表12 款別決算前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
1 特別区税	20,211,951	28.5	21,785,198	30.8	△1,573,247	△7.2
2 地方譲与税	449,266	0.6	464,059	0.7	△14,793	△3.2
3 利子割交付金	258,018	0.4	249,708	0.4	8,310	3.3
4 配当割交付金	97,905	0.1	75,825	0.1	22,080	29.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,573	0.0	32,654	0.0	△2,081	△6.4
6 地方消費税交付金	8,052,465	11.4	8,066,321	11.4	△13,856	△0.2
7 自動車取得税交付金	269,547	0.4	240,670	0.3	28,877	12.0
8 地方特例交付金	226,814	0.3	347,466	0.5	△120,652	△34.7
9 特別区交付金	12,402,618	17.5	11,773,792	16.6	628,826	5.3
10 交通安全対策特別交付金	28,738	0.0	30,277	0.0	△1,539	△5.1
11 分担金及び負担金	681,058	1.0	572,238	0.8	108,820	19.0
12 使用料及び手数料	6,350,197	9.0	5,855,478	8.3	494,719	8.4
13 国庫支出金	5,683,806	8.0	4,990,565	7.1	693,241	13.9
14 都支出金	3,102,081	4.4	2,625,330	3.7	476,751	18.2
15 財産収入	1,224,286	1.7	1,333,351	1.9	△109,065	△8.2
16 寄附金	57,203	0.1	60,632	0.1	△3,429	△5.7
17 繰入金	5,454,595	7.7	3,313,678	4.7	2,140,917	64.6
18 繰越金	2,569,461	3.6	5,366,418	7.6	△2,796,957	△52.1
19 諸収入	3,206,357	4.5	3,527,065	5.0	△320,708	△9.1
20 特別区債	579,000	0.8	—	—	579,000	—
合 計	70,935,939	100.0	70,710,725	100.0	225,214	0.3

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における構成は、自主財源39,755,108千円(構成比56.0%)、依存財源31,180,831千円(同44.0%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は3.1ポイント下回っている。

自主財源は、前年度に比べて2,058,951千円(4.9%)の減となっている。これは主に、繰入金、使用料及び手数料が増となったものの、繰越金、特別区税、諸収入が減となったことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて2,284,165千円(7.9%)の増となっている。これは主に地方特例交付金が減となったものの、国庫支出金、特別区交付金、特別区債、都支出金が増となったことによるものである。(表13参照)

**表13** 自主財源と依存財源 (単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自主財源	39,755,108	56.0	41,814,059	59.1	△2,058,951	△4.9
特別区税	20,211,951	28.5	21,785,199	30.8	△1,573,248	△7.2
分担金及び負担金	681,058	1.0	572,238	0.8	108,820	19.0
使用料及び手数料	6,350,197	8.9	5,855,478	8.2	494,719	8.4
財産収入	1,224,286	1.7	1,333,351	1.9	△109,065	△8.2
寄附金	57,203	0.1	60,632	0.1	△3,429	△5.7
繰入金	5,454,595	7.7	3,313,678	4.7	2,140,917	64.6
繰越金	2,569,461	3.6	5,366,418	7.6	△2,796,957	△52.1
諸収入	3,206,357	4.5	3,527,065	5.0	△320,708	△9.1
依存財源	31,180,831	44.0	28,896,666	40.9	2,284,165	7.9
地方譲与税	449,266	0.6	464,059	0.7	△14,793	△3.2
利子割交付金	258,018	0.4	249,708	0.4	8,310	3.3
配当割交付金	97,905	0.1	75,825	0.1	22,080	29.1
株式等譲渡所得割交付金	30,573	0.1	32,654	0.0	△2,081	△6.4
地方消費税交付金	8,052,465	11.4	8,066,321	11.4	△13,856	△0.2
自動車取得税交付金	269,547	0.4	240,670	0.3	28,877	12.0
地方特例交付金	226,814	0.3	347,466	0.5	△120,652	△34.7
特別区交付金	12,402,618	17.5	11,773,792	16.7	628,826	5.3
交通安全対策特別交付金	28,738	0.0	30,277	0.0	△1,539	△5.1
国庫支出金	5,683,806	8.0	4,990,564	7.1	693,242	13.9
都支出金	3,102,081	4.4	2,625,330	3.7	476,751	18.2
特別区債	579,000	0.8	—	—	579,000	—
合計	70,935,939	100.0	70,710,725	100.0	225,214	0.3

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における構成は、一般財源45,108,466千円(構成比63.6%)、特定財源25,827,473千円(同36.4%)となっており、前年度に比べて一般財源の構成比は3.3ポイント下回っている。

一般財源は、前年度に比べて2,170,194千円(4.6%)の減となっている。これは主に、特別区交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金が増となったものの、特別区税、繰越金(剰余金)、繰入金(財政調整基金)、地方特例交付金が減となったことによるものである。

特定財源は、前年度に比べて2,395,408千円(10.2%)の増となっている。これは主に、繰越金(繰越財源充当額)、諸収入が減となったものの、繰入金(財政調整基金を除く。)、国庫支出金、特別区債、使用料及び手数料、都支出金が増となったことによるものである。(表14参照)

表14

## 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
一般財源	45,108,466	63.6	47,278,660	66.9	△2,170,194	△4.6
特別区税	20,211,951	28.5	21,785,199	30.8	△1,573,248	△7.2
地方譲与税	449,266	0.6	464,059	0.7	△14,793	△3.2
利子割交付金	258,018	0.4	249,708	0.4	8,310	3.3
配当割交付金	97,905	0.1	75,825	0.1	22,080	29.1
株式等譲渡所得割交付金	30,573	0.1	32,654	0.1	△2,081	△6.4
地方消費税交付金	8,052,465	11.4	8,066,321	11.4	△13,856	△0.2
自動車取得税交付金	269,547	0.4	240,670	0.3	28,877	12.0
地方特例交付金	226,814	0.3	347,466	0.5	△120,652	△34.7
特別区交付金	12,402,618	17.5	11,773,792	16.7	628,826	5.3
交通安全対策特別交付金	28,738	0.0	30,277	0.0	△1,539	△5.1
財産収入(公共料金支払基金利子)	9	0.0	10	0.0	△1	△10.6
寄附金(一般寄附金)	2,714	0.0	2,400	0.0	314	13.1
繰入金(財政調整基金)	783,200	1.1	1,000,000	1.4	△216,800	△21.7
繰越金(剰余金)	2,293,975	3.2	3,197,640	4.5	△903,665	△28.3
諸収入	673	0.0	12,639	0.0	△11,966	△94.7
特定財源	25,827,473	36.4	23,432,065	33.1	2,395,408	10.2
分担金及び負担金	681,058	1.0	572,238	0.8	108,820	19.0
使用料及び手数料	6,350,197	8.9	5,855,478	8.3	494,719	8.4
国庫支出金	5,683,806	8.0	4,990,564	7.0	693,242	13.9
都支出金	3,102,080	4.4	2,625,330	3.7	476,750	18.2
財産収入(除公共料金支払基金利子)	1,224,277	1.7	1,333,341	1.9	△109,064	△8.2
寄附金(指定寄附金)	54,489	0.1	58,232	0.1	△3,743	△6.4
繰入金(除財政調整基金)	4,671,395	6.6	2,313,678	3.3	2,357,717	101.9
繰越金(繰越財源充当額)	275,487	0.4	2,168,778	3.0	△1,893,291	△87.3
諸収入	3,205,684	4.5	3,514,426	5.0	△308,742	△8.8
特別区債	579,000	0.8	-	-	579,000	-
合計	70,935,939	100.0	70,710,725	100.0	225,214	0.3

## イ 款別決算状況

### 第1款 特別区税

( )は前年度

予 算 現 額	20,142,408,000円	( 21,520,553,000円 )
調 定 額	22,045,032,270円	( 23,590,588,317円 )
収 入 済 額	20,211,950,751円	( 21,785,198,464円 )
不 納 欠 損 額	79,516,513円	( 86,643,506円 )
収 入 未 済 額	1,757,142,481円	( 1,720,891,776円 )

収入済額は、予算現額に対して69,543千円の増、執行率は100.3%、調定額に対する収入率は91.7%であり、前年度に比べて1,573,247千円(7.2%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて特別区たばこ税、軽自動車税は増、特別区民税、入湯税は減となっている。(表15参照)

表15

特別区税収入済額前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
特別区民税	17,497,688	86.6	19,099,657	87.7	△1,601,969	△8.4
軽自動車税	49,613	0.2	49,351	0.2	262	0.5
特別区たばこ税	2,662,575	13.2	2,634,100	12.1	28,475	1.1
入湯税	2,075	0.0	2,090	0.0	△15	△0.7
合 計	20,211,951	100.0	21,785,198	100.0	△1,573,247	△7.2

#### 1 特別区民税

収入済額は前年度に比べて1,601,969千円(8.4%)の減となっている。

#### 2 軽自動車税

収入済額は前年度に比べて262千円(0.5%)の増となっている。

#### 3 特別区たばこ税

収入済額は前年度に比べて28,475千円(1.1%)の増となっている。

#### 4 入湯税

収入済額は前年度に比べて15千円(0.7%)の減となっている。

特別区税の現年課税・滞納繰越別収入状況では、現年課税分は収入済額19,854,052千円、調定額に対する収入率97.7%で、前年度を0.2ポイント上回っている。滞納繰越分は収入済額357,899千円、調定額に対する収入率20.8%で、前年度を5.0ポイント下回っている。(表16参照)

不納欠損額は79,516千円生じており、前年度に比べて7,127千円(8.2%)の減となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項に基づき滞納処分の執行停止期間経過等に伴い納付・納入義務を消滅させたもの、又は同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分との合計で1,757,142千円生じており、前年度に比べて36,250千円(2.1%)の増となっている。

表16

## 特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
現年課税分	20,324,674	19,854,052	124	473,865	97.7	97.5
特別区民税	17,609,331	17,140,709	123	471,811	97.3	97.1
軽自動車税	50,516	48,693	1	1,854	96.4	96.0
特別区たばこ税	2,662,752	2,662,575	0	200	100.0	100.0
入湯税	2,075	2,075	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	1,720,358	357,899	79,392	1,283,277	20.8	25.8
特別区民税	1,713,803	356,979	78,495	1,278,539	20.8	25.8
軽自動車税	6,481	920	851	4,710	14.2	14.3
特別区たばこ税	74	0	46	28	0.0	0.0
合 計	22,045,032	20,211,951	79,516	1,757,142	91.7	92.3

(注)収入済額には還付未済額が含まれる。

## 第2款 地方譲与税

( )は前年度

予 算 現 額 439,000,000円 ( 468,000,000円 )

調 定 額 449,266,320円 ( 464,058,808円 )

収 入 済 額 449,266,320円 ( 464,058,808円 )

収入済額は、予算現額に対して10,266千円の増、執行率は102.3%であり、前年度に比べて14,793千円(3.2%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて地方揮発油譲与税は増、自動車重量譲与税は減となっている。

(表17参照)

表17

## 地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
自動車重量譲与税	317,040	70.6	337,715	72.8	△20,675	△6.1
地方揮発油譲与税	132,226	29.4	126,344	27.2	5,882	4.7
合 計	449,266	100.0	464,059	100.0	△14,793	△3.2

## 1 自動車重量譲与税

収入済額は前年度に比べて20,675千円(6.1%)の減となっている。

## 2 地方揮発油譲与税

収入済額は前年度に比べて5,882千円(4.7%)の増となっている。

<b>第3款 利子割交付金</b>		( )は前年度
予 算 現 額	257,000,000円	( 242,000,000円 )
調 定 額	258,018,000円	( 249,708,000円 )
収 入 済 額	258,018,000円	( 249,708,000円 )

収入済額は、予算現額に対して1,018千円の増、執行率は100.4%であり、前年度に比べて8,310千円(3.3%)の増となっている。

<b>第4款 配当割交付金</b>		( )は前年度
予 算 現 額	62,000,000円	( 83,000,000円 )
調 定 額	97,905,000円	( 75,825,000円 )
収 入 済 額	97,905,000円	( 75,825,000円 )

収入済額は、予算現額に対して35,905千円の増、執行率は157.9%であり、前年度に比べて22,080千円(29.1%)の増となっている。

<b>第5款 株式等譲渡所得割交付金</b>		( )は前年度
予 算 現 額	31,000,000円	( 32,000,000円 )
調 定 額	30,573,000円	( 32,654,000円 )
収 入 済 額	30,573,000円	( 32,654,000円 )

収入済額は、予算現額に対して427千円の減、執行率は98.6%であり、前年度に比べて2,081千円(6.4%)の減となっている。

<b>第6款 地方消費税交付金</b>		( )は前年度
予 算 現 額	7,994,000,000円	( 8,054,232,000円 )
調 定 額	8,052,465,000円	( 8,066,321,000円 )
収 入 済 額	8,052,465,000円	( 8,066,321,000円 )

収入済額は、予算現額に対して58,465千円の増、執行率は100.7%であり、前年度に比べて13,856千円(0.2%)の減となっている。

<b>第7款 自動車取得税交付金</b>		( )は前年度
予 算 現 額	315,000,000円	( 240,272,000円 )
調 定 額	269,547,000円	( 240,670,000円 )
収 入 済 額	269,547,000円	( 240,670,000円 )

収入済額は、予算現額に対して45,453千円の減、執行率は85.6%であり、前年度に比べて28,877千円(12.0%)の増となっている。

<b>第8款 地方特例交付金</b>		( )は前年度
予 算 現 額	269,920,000円	( 347,466,000円 )
調 定 額	226,814,000円	( 347,466,000円 )
収 入 済 額	226,814,000円	( 347,466,000円 )

収入済額は、予算現額に対して43,106千円の減、執行率は84.0%であり、前年度に比べて120,652千円(34.7%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて地方特例交付金は増、特別交付金は皆減となっている。(表18参照)

表18

## 地方特例交付金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
地方特例交付金	226,814	100.0	132,539	38.1	94,275	71.1
特別交付金	—	—	214,927	61.9	△214,927	—
合 計	226,814	100.0	347,466	100.0	△120,652	△34.7

## 第9款 特別区交付金

( )は前年度

予 算 現 額	11,828,270,000円	( 11,250,000,000円 )
調 定 額	12,402,618,000円	( 11,773,792,000円 )
収 入 済 額	12,402,618,000円	( 11,773,792,000円 )

収入済額は、予算現額に対して574,348千円の増、執行率は104.9%であり、前年度に比べて628,826千円(5.3%)の増となっている。

このうち、普通交付金の収入済額は10,828,270千円で、前年度(10,529,008千円)に比べて299,262千円(2.8%)の増となっている。特別交付金の収入済額は1,574,348千円で、前年度(1,244,784千円)に比べて329,564千円(26.5%)の増となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

( )は前年度

予 算 現 額	30,000,000円	( 31,000,000円 )
調 定 額	28,738,000円	( 30,277,000円 )
収 入 済 額	28,738,000円	( 30,277,000円 )

収入済額は、予算現額に対して1,262千円の減、執行率は95.8%であり、前年度に比べて1,539千円(5.1%)の減となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

( )は前年度

予 算 現 額	700,273,000円	( 554,747,000円 )
調 定 額	696,280,725円	( 584,721,883円 )
収 入 済 額	681,058,115円	( 572,238,423円 )
不 納 欠 損 額	21,600円	( 291,900円 )
収 入 未 済 額	15,201,010円	( 12,191,560円 )

収入済額は、予算現額に対して19,215千円の減、執行率は97.3%、調定額に対する収入率は97.8%であり、前年度に比べて108,820千円(19.0%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保育所等入所者負担金396,400千円、公害健康被害補償費負担金162,176千円である。

不納欠損額は22千円生じており、前年度に比べて270千円(92.6%)の減となっている。不納欠損となったものは、保育所等入所者負担金22千円である。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は15,201千円生じており、前年度に比べて3,010千円(24.7%)の増となっている。

収入未済となったものは、保育所等入所者負担金15,133千円、老人ホーム入所者負担金68千円である。

**第12款 使用料及び手数料**

( )は前年度

予 算 現 額	6,617,194,000円	( 6,175,960,000円 )
調 定 額	6,425,621,922円	( 5,925,306,215円 )
収 入 済 額	6,350,196,993円	( 5,855,478,180円 )
不 納 欠 損 額	349,141円	( 261,100円 )
収 入 未 済 額	75,121,788円	( 69,582,935円 )

収入済額は、予算現額に対して266,997千円の減、執行率は96.0%、調定額に対する収入率は98.8%であり、前年度に比べて494,719千円(8.4%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて手数料は減、使用料は増となっている。(表19参照)

不納欠損額は349千円生じており、前年度に比べて88千円(33.7%)の増となっている。不納欠損となったものは、道路占用料271千円、まちづくり支援用施設使用料78千円である。

今回行われた不納欠損処分は、道路法第73条第5項及び地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は75,122千円生じており、前年度に比べ5,539千円(8.0%)の増となっている。

収入未済となった主なものは、区民住宅使用料60,628千円、幼稚園保育料3,322千円、駐車場使用料2,978千円、京橋プラザ店舗使用料2,833千円、特別養護老人ホーム使用料2,737千円である。

**表19** 使用料及び手数料収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
使 用 料	5,565,421	87.6	5,028,661	85.9	536,760	10.7
手 数 料	784,776	12.4	826,817	14.1	△42,041	△5.1
合 計	6,350,197	100.0	5,855,478	100.0	494,719	8.4

**1 使 用 料**

収入済額の主なものは、道路占用料2,194,455千円、区民住宅使用料1,435,776千円、介護老人保健施設使用料480,683千円、駐車場使用料379,301千円である。

収入済額は、前年度に比べて536,760千円(10.7%)の増となっている。これは主に、駐車場使用料26,182千円減となったものの、区民住宅使用料298,437千円、道路占用料163,524千円、まちづくり支援用施設使用料40,268千円、介護老人保健施設使用料34,480千円増となったことによるものである。

**2 手 数 料**

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料504,132千円、戸籍及び住民票関係等証明手数料101,030千円、食品衛生手数料53,893千円、巡回型ホームヘルプサービス等手数料43,979千円である。

収入済額は前年度に比べて42,041千円(5.1%)の減となっている。これは主に、屋外広告物許可申請手数料3,731千円、食品衛生手数料3,087千円増となったものの、廃棄物処理手数料47,602千円減となったことによるものである。

**第13款 国庫支出金**

( )は前年度

予 算 現 額	5,794,927,000円	( 5,252,530,000円 )
調 定 額	5,776,705,911円	( 5,095,664,480円 )
収 入 済 額	5,683,805,911円	( 4,990,564,480円 )
収 入 未 済 額	92,900,000円	( 105,100,000円 )

収入済額は、予算現額に対して111,121千円の減、執行率は98.1%、調定額に対する収入率は98.4%であり、前年度に比べて693,241千円(13.9%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて国庫補助金は減、国庫負担金、国庫委託金は増となっている。

(表20参照)

収入未済となったものは、社会資本整備総合交付金92,900千円である。これは未収入特定財源として繰り越し、翌年度収入の予定である。

**表20**

国庫支出金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国庫負担金	3,494,622	61.5	2,155,601	43.2	1,339,021	62.1
国庫補助金	2,155,067	37.9	2,808,600	56.3	△653,533	△23.3
国庫委託金	34,117	0.6	26,364	0.5	7,753	29.4
合 計	5,683,806	100.0	4,990,565	100.0	693,241	13.9

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金1,571,814千円、子ども手当負担金1,278,723千円心身障害者福祉費負担金362,409千円である。

収入済額は前年度に比べて1,339,021千円(62.1%)の増となっている。これは主に、児童手当負担金173,641千円減となったものの、子ども手当負担金1,278,723千円皆増、生活保護費等負担金124,905千円増となったことによるものである。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金1,712,249千円、公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金126,968千円である。

収入済額は前年度に比べて653,533千円(23.3%)の減となっている。これは主に、社会資本整備総合交付金1,712,249千円皆増となったものの、市街地再開発事業費補助金2,123,252千円減、地域住宅交付金171,154千円皆減となったことによるものである。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、児童福祉費委託金16,020千円、外国人登録費委託金14,551千円である。

収入済額は前年度に比べて7,753千円(29.4%)の増となっている。これは主に、投票人名簿システム構築交付金7,396千円減となったものの、児童福祉費委託金15,942千円増となったことによるものである。

**第14款 都支出金**

( )は前年度

予 算 現 額	2,790,916,000円	( 2,286,541,000円 )
調 定 額	3,112,080,560円	( 2,644,298,674円 )
収 入 済 額	3,102,080,560円	( 2,625,329,674円 )
収 入 未 済 額	10,000,000円	( 18,969,000円 )

収入済額は、予算現額に対して311,165千円の増、執行率は111.1%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べて476,751千円(18.2%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて都委託金は減、都補助金、都負担金は増となっている。(表21参照)

収入未済となったものは、住民生活に光をそそぐ交付金5,000千円、きめ細かな交付金5,000千円である。これは未収入特定財源として繰り越し、翌年度収入の予定である。

**表21** 都支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
都 負 担 金	882,049	28.4	692,916	26.4	189,133	27.3
都 補 助 金	1,664,227	53.7	1,372,211	52.3	292,016	21.3
都 委 託 金	555,805	17.9	560,203	21.3	△4,398	△0.8
合 計	3,102,081	100.0	2,625,330	100.0	476,751	18.2

**1 都負担金**

収入済額の主なものは、保険基盤安定費負担金263,947千円、生活保護扶助費負担金210,312千円、子ども手当負担金182,246千円、心身障害者福祉費負担金160,289千円である。

収入済額は、前年度に比べて189,133千円(27.3%)の増となっている。これは主に、児童手当負担金86,340千円減となったものの、子ども手当負担金182,246千円皆増、保険基盤安定費負担金70,746千円増となったことによるものである。

**2 都補助金**

収入済額の主なものは、都市計画交付金422,011千円、待機児童解消支援事業費補助金241,450千円、子ども家庭支援事業費補助金117,880千円、保育所緊急整備事業費補助金106,455千円、地域福祉推進事業費補助金77,296千円、障害者自立支援対策臨時特例補助金65,442千円である。

収入済額は、前年度に比べて292,016千円(21.3%)の増となっている。これは主に、都市計画交付金126,021千円、地球温暖化対策事業費補助金85,579千円減となったものの、待機児童解消支援事業費補助金138,410千円、保育所緊急整備事業費補助金103,153千円、子ども家庭支援事業費補助金67,320千円、障害者自立支援対策臨時特例補助金65,013千円増、認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金40,000千円皆増となったことによるものである。

**3 都委託金**

収入済額の主なものは、徴税費委託金260,532千円、事務処理特例交付金127,671千円である。

収入済額は、前年度に比べて4,398千円(0.8%)の減となっている。これは主に、参議院議員選挙費委託金45,554千円、都知事選挙費委託金19,597千円皆増、統計調査費委託金41,892千円、事務処理特例交付金5,838千円増となったものの、衆議院議員選挙及び国民審査費委託金46,486千円、都議会議員選挙費委託金41,286千円皆減、徴税費委託金31,559千円減となったことによるものである。

**第15款 財産収入**

( )は前年度

予 算 現 額	1,223,362,000円	( 1,320,587,000円 )
調 定 額	1,224,285,693円	( 1,333,350,518円 )
収 入 済 額	1,224,285,693円	( 1,333,350,518円 )

収入済額は、予算現額に対して924千円の増、執行率は100.1%であり、前年度に比べ109,065千円(8.2%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて財産運用収入、財産売払収入はいずれも減となっている。(表22参照)

**表22**

財産収入収入済額前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
財産運用収入	1,223,604	99.9	1,331,916	99.9	△108,312	△8.1
財産売払収入	682	0.1	1,435	0.1	△753	△52.5
合 計	1,224,286	100.0	1,333,351	100.0	△109,065	△8.2

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、土地貸付収入925,403千円、基金利子176,716千円であり、前年度に比べて108,312千円(8.1%)の減となっている。これは主に、基金利子97,517千円の減によるものである。

2 財産売払収入

収入済額は、不用品売払収入682千円であり、前年度に比べて753千円(52.5%)の減となっている。

**第16款 寄附金**

( )は前年度

予 算 現 額	56,425,000円	( 62,646,000円 )
調 定 額	57,203,137円	( 60,632,280円 )
収 入 済 額	57,203,137円	( 60,632,280円 )

収入済額は、予算現額に対して778千円の増、執行率は101.4%であり、前年度に比べて3,429千円(5.7%)の減となっている。

収入済額は、環境整備寄附金54,050千円、一般寄附金2,714千円、中央区の森寄附金439千円である。

**第17款 繰入金**

( )は前年度

予 算 現 額	8,001,184,000円	( 5,709,455,000円 )
調 定 額	5,454,594,962円	( 3,313,677,862円 )
収 入 済 額	5,454,594,962円	( 3,313,677,862円 )

収入済額は、予算現額に対して2,546,589千円の減、執行率は68.2%であり、前年度に比べて2,140,917千円(64.6%)の増となっている。

項別では、前年度に比べて他会計繰入金は減、基金繰入金は増となっている。(表23参照)

表23

## 繰入金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
他会計繰入金	114,997	2.1	122,366	3.7	△7,369	△6.0
基金繰入金	5,339,598	97.9	3,191,312	96.3	2,148,286	67.3
合 計	5,454,595	100.0	3,313,678	100.0	2,140,917	64.6

## 1 他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金63,522千円、老人保健医療会計繰入金29,845千円、介護保険事業会計繰入金21,630千円である。

収入済額は前年度に比べて7,369千円(6.0%)の減となっている。これは、介護保険事業会計繰入金8,749千円、老人保健医療会計繰入金7,359千円増となったものの、後期高齢者医療会計繰入金23,477千円減となったことによるものである。

## 2 基金繰入金

収入済額の主なものは、施設整備基金繰入金3,730,000千円、財政調整基金繰入金783,200千円、まちづくり支援基金繰入金763,824千円である。

収入済額は前年度に比べて2,148,286千円(67.3%)の増となっている。これは主に、まちづくり支援基金繰入金1,358,859千円、財政調整基金繰入金216,800千円減となったものの、施設整備基金繰入金3,730,000千円皆増となったことによるものである。

## 第18款 繰越金

( )は前年度

予 算 現 額	2,569,461,000円	( 5,366,418,000円 )
調 定 額	2,569,461,331円	( 5,366,418,075円 )
収 入 済 額	2,569,461,331円	( 5,366,418,075円 )

収入済額は、前年度に比べて2,796,957千円(52.1%)の減となっている。

収入済額は前年度からの繰越金であり、この中には繰越事業費繰越財源充当額275,487千円が含まれている。

## 第19款 諸 収 入

( )は前年度

予 算 現 額	3,175,657,000円	( 3,475,485,000円 )
調 定 額	3,421,811,476円	( 3,738,298,560円 )
収 入 済 額	3,206,356,802円	( 3,527,065,035円 )
不 納 欠 損 額	22,479,190円	( 10,751,740円 )
収 入 未 済 額	193,040,143円	( 200,519,961円 )

収入済額は、予算現額に対して30,700千円の増、執行率は101.0%、調定額に対する収入率は93.7%であり、前年度に比べて320,708千円(9.1%)の減となっている。

項別では、前年度に比べて貸付金収入、延滞金及び加算金は増、雑入、受託事業収入、特別区預金利子は減となっている。(表24参照)

不納欠損額は22,479千円生じており、前年度に比べて11,727千円(109.1%)の増となっている。不納欠損となった主なものは、生活保護費弁償金15,694千円、雑入(福祉保健部)6,785千円である。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は193,040千円生じており、前年度に比べて7,480千円(3.7%)の減となっている。収入未済となった主なものは、生活保護費弁償金74,340千円、女性福祉資金貸付金元利収入30,910千円、生業資金貸付金元利収入26,285千円、雑入(福祉保健部)25,775千円、応急小口資金貸付金元利収入15,729千円である。

**表24** 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
延滞金及び加算金	54,643	1.7	48,699	1.4	5,944	12.2
特別区預金利子	2,631	0.1	6,743	0.2	△4,112	△61.0
貸付金収入	1,574,279	49.1	1,271,832	36.1	302,447	23.8
受託事業収入	613,791	19.1	794,494	22.5	△180,703	△22.7
雑入	961,013	30.0	1,405,297	39.8	△444,284	△31.6
合 計	3,206,357	100.0	3,527,065	100.0	△320,708	△9.1

1 延滞金及び加算金

収入済額の主なものは、特別区税に係る延滞金54,616千円である。

収入済額は前年度に比べて5,944千円(12.2%)の増となっている。これは主に、特別区税に係る延滞金5,948千円の増によるものである。なお、加算金については実績がない。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子1,728千円、歳入歳出外現金利子903千円である。

収入済額は前年度に比べて4,112千円(61.0%)の減となっている。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入1,500,004千円、勤労者サービス公社貸付金収入35,000千円、住宅修繕等融資資金貸付金収入28,800千円である。

収入済額は前年度に比べて302,447千円(23.8%)の増となっている。これは主に、商工業融資資金貸付金元利収入299,992千円の増によるものである。

4 受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入573,567千円、予防接種受託収入18,367千円である。

収入済額は前年度に比べて180,703千円(22.7%)の減となっている。これは主に、道路受託事業収入177,116千円の減によるものである。

5 雑入

収入済額の主なものは、共通買物券収入500,000千円、協力金収入87,675千円、雑入(都市整備部)71,427千円、雑入(区民部)38,473千円、雑入(福祉保健部)36,368千円、雑入(総務部)34,790千円である。

収入済額は前年度に比べて444,284千円(31.6%)の減となっている。これは主に、雑入(土木部)23,398千円、雑入(総務部)22,430千円、雑入(都市整備部)10,417千円増、道路整備事業事務費負担金10,300千円皆増となったものの、協力金収入512,840千円減となったことによるものである。

第20款 特別区債

( )は前年度

予 算 現 額	695,000,000円	(	0円 )
調 定 額	579,000,000円	(	0円 )
収 入 済 額	579,000,000円	(	0円 )

収入済額は、学校教育施設整備費(中央小学校、明石小学校、中央幼稚園及び明石幼稚園)に係る教育債579,000千円である。

(3) 歳 出  
ア 規模及び構成

平成22年度の歳出決算

( )は前年度

予 算 現 額	72,992,997,000円	( 72,472,892,000円 )
支 出 済 額	68,229,904,912円	( 68,141,263,468円 )
翌年度繰越額	313,686,000円	( 399,556,000円 )
不 用 額	4,449,406,088円	( 3,932,072,532円 )

予算現額に対する執行率は93.5%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で520,105千円(0.7%)の増、支出済額で88,642千円(0.1%)の増、翌年度繰越額で85,870千円(21.5%)の減、不用額で517,333千円(13.2%)の増となっている。(表25参照)

表25 款 別 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	593,247	559,259	0	33,988	94.3	95.5
2 総 務 費	8,262,881	7,831,092	5,000	426,789	94.8	93.8
3 地 域 振 興 費	7,619,476	7,261,463	0	358,013	95.3	95.2
4 民 生 費	21,691,083	20,172,037	65,000	1,454,046	93.0	95.1
5 衛 生 費	6,481,370	6,165,974	0	315,396	95.1	89.3
6 土 木 建 築 費	11,435,967	10,594,539	214,926	626,502	92.6	93.5
7 教 育 費	8,837,049	8,087,335	28,760	720,954	91.5	92.8
8 公 債 費	876,350	869,743	0	6,607	99.2	100.0
9 諸 支 出 金	7,157,074	6,688,463	0	468,611	93.5	98.1
10 予 備 費	38,500	0	0	38,500	—	—
平成 22 年度計	72,992,997	68,229,905	313,686	4,449,406	93.5	—
平成 21 年度計	72,472,892	68,141,263	399,556	3,932,073	94.0	—
比較増(△)減	520,105	88,642	△85,870	517,333	△0.5	—
伸 び 率	0.7	0.1	△21.5	13.2	—	—

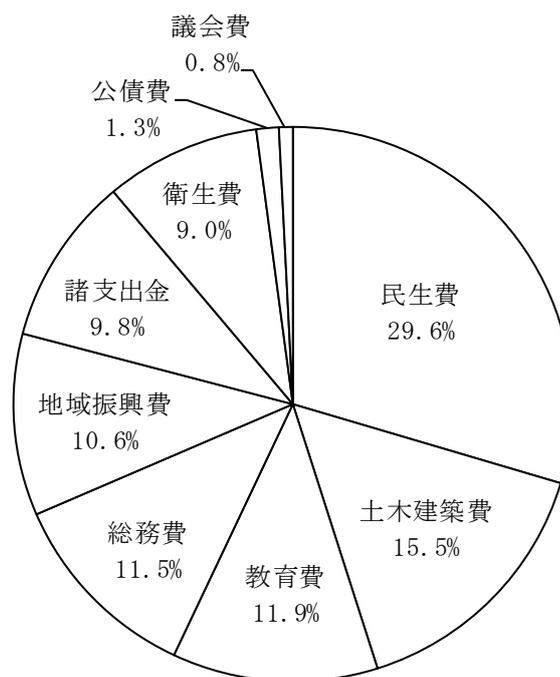
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別前年度比較では、増となったものは、民生費6,392,202千円(46.4%)、教育費326,331千円(4.2%)、衛生費129,916千円(2.2%)、議会費1,231千円(0.2%)である。一方、減となったものは、土木建築費2,830,178千円(21.1%)、総務費2,273,564千円(22.5%)、地域振興費1,013,157千円(12.2%)、公債費401,030千円(31.6%)、諸支出金243,109千円(3.5%)である。(表26参照)

**表26** 款別決算前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 議会費	559,259	0.8	558,028	0.8	1,231	0.2
2 総務費	7,831,092	11.5	10,104,656	14.8	△2,273,564	△22.5
3 地域振興費	7,261,463	10.6	8,274,620	12.1	△1,013,157	△12.2
4 民生費	20,172,037	29.6	13,779,835	20.2	6,392,202	46.4
5 衛生費	6,165,974	9.0	6,036,058	8.9	129,916	2.2
6 土木建築費	10,594,539	15.5	13,424,717	19.7	△2,830,178	△21.1
7 教育費	8,087,335	11.9	7,761,004	11.4	326,331	4.2
8 公債費	869,743	1.3	1,270,773	1.9	△401,030	△31.6
9 諸支出金	6,688,463	9.8	6,931,572	10.2	△243,109	△3.5
10 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	68,229,905	100.0	68,141,263	100.0	88,642	0.1

款別支出済額構成比 (平成22年度)



(イ) 性質別構成（消費的経費・投資的経費・その他の経費）

支出済額における構成は、消費的経費46,597,034千円（構成比68.3%）、投資的経費12,495,623千円（同18.3%）、その他の経費9,137,248千円（同13.4%）となっている。

消費的経費は、前年度に比べて133,217千円（0.3%）の増となっている。これは補助費等、人件費が減となったものの、扶助費、物件費、維持補修費が増となったことによるものであり、構成比でも0.1ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比べて598,594千円（5.0%）の増となっており、構成比でも0.8ポイント上回っている。

その他の経費は、前年度に比べて643,169千円（6.6%）の減となっている。これは、繰出金、貸付金が増となったものの、積立金、公債費が減となったことによるものであり、構成比でも0.9ポイント下回っている。（表27参照）

**表27** 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 (△) 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
消 費 的 経 費	46,597,034	68.3	46,463,817	68.2	133,217	0.3
人 件 費	15,538,585	22.8	15,844,910	23.3	△306,325	△1.9
物 件 費	12,253,262	18.0	12,020,575	17.6	232,687	1.9
維 持 補 修 費	1,068,694	1.6	984,662	1.4	84,032	8.5
扶 助 費	7,127,573	10.4	5,563,938	8.2	1,563,635	28.1
補 助 費 等	10,608,920	15.5	12,049,732	17.7	△1,440,812	△12.0
投 資 的 経 費	12,495,623	18.3	11,897,029	17.5	598,594	5.0
普通建設事業費	12,495,623	18.3	11,897,029	17.5	598,594	5.0
そ の 他 の 経 費	9,137,248	13.4	9,780,417	14.3	△643,169	△6.6
公 債 費	869,742	1.3	1,270,773	1.8	△401,031	△31.6
積 立 金	2,964,594	4.3	4,156,170	6.1	△1,191,576	△28.7
貸 付 金	1,579,043	2.3	1,578,072	2.3	971	0.1
繰 出 金	3,723,869	5.5	2,775,402	4.1	948,467	34.2
合 計	68,229,905	100.0	68,141,263	100.0	88,642	0.1

(ウ) 性質別構成（義務的経費・任意的経費）

支出済額における構成は、義務的経費23,535,900千円（構成比34.5%）、任意的経費44,694,005千円（同65.5%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べて856,280千円（3.8%）の増となっている。これは、公債費、人件費が減となったものの、扶助費が増となったことによるものであり、構成比でも1.2ポイント上回っている。

任意的経費は、前年度に比べて767,638千円（1.7%）の減となっている。これは、繰出金、普通建設事業費、物件費、維持補修費、貸付金が増となったものの、補助費等、積立金が減となったことによるものである。（表28参照）

**表28** 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
義務的経費	23,535,900	34.5	22,679,620	33.3	856,280	3.8
人件費	15,538,585	22.8	15,844,909	23.2	△306,324	△1.9
扶助費	7,127,572	10.4	5,563,938	8.2	1,563,634	28.1
公債費	869,743	1.3	1,270,773	1.9	△401,030	△31.6
任意的経費	44,694,005	65.5	45,461,643	66.7	△767,638	△1.7
物件費	12,253,262	18.0	12,020,576	17.6	232,686	1.9
維持補修費	1,068,694	1.6	984,662	1.4	84,032	8.5
補助費等	10,608,920	15.5	12,049,732	17.7	△1,440,812	△12.0
普通建設事業費	12,495,623	18.3	11,897,029	17.5	598,594	5.0
積立金	2,964,594	4.3	4,156,170	6.1	△1,191,576	△28.7
貸付金	1,579,043	2.3	1,578,072	2.3	971	0.1
繰出金	3,723,869	5.5	2,775,402	4.1	948,467	34.2
合 計	68,229,905	100.0	68,141,263	100.0	88,642	0.1

## イ 予算流用

本年度の予算流用は、目間流用6件が行われており、次のとおりである。

- (ア) 総務費の総合窓口事務費で、窓口での本人確認強化の一環として、本人確認用機器の購入が必要となったため、戸籍事務費から200千円流用したものである。
- (イ) 総務費の外国人登録費で、外国人登録制度廃止に伴い住民基本台帳への移行準備作業委託が必要となったため、総合窓口事務費から279千円流用したものである。
- (ウ) 民生費の社会福祉施設整備費で、人形町認知症高齢者グループホームの運営事業者に対し、補助金の交付が必要となったため、社会福祉施設費から6,370千円流用したものである。
- (エ) 衛生費の清掃管理費で、組織改正に伴い中央清掃事務所執務室の改修工事等が必要となったため、ごみ収集費から2件で16,561千円流用したものである。
- (オ) 土木建築費の道路維持費で、東北地方太平洋沖地震に伴い道路の災害復旧工事が必要となったため、道路新設改良費から4,695千円流用したものである。

## ウ 翌年度繰越し

翌年度繰越額は、繰越明許費248,686千円及び事故繰越し65,000千円で、予算現額に対する比率は0.4%となっている。

繰越明許費の内容は、総務費における男女共同参画施策の推進5,000千円、土木建築費における晴海三丁目西地区の市街地再開発事業助成185,800千円、新島橋の架替24,126千円、公園・児童遊園の維持管理5,000千円、教育費における中央小学校の改築24,030千円、中央幼稚園の改築2,970千円、明石小学校の改築1,760千円である。事故繰越しは民生費における鉄道駅エレベーター等整備費補助65,000千円で生じたものである。

## エ 款別決算状況

### 第1款 議会費

( )は前年度

予算現額	593,247,000円	( 584,185,000円 )
支出済額	559,258,775円	( 558,028,414円 )
不用額	33,988,225円	( 26,156,586円 )

予算現額に対する執行率は94.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,231千円(0.2%)の増となっている。執行率は1.2ポイント下回っている。(表29参照)

支出済額の主なものは、議員の報酬等355,264千円、職員の給与費126,308千円、調査・広報活動61,408千円である。

不用額は主に、議員の報酬等、職員の給与費、議会運営の執行残により生じている。

表29

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
議会費	593,247	559,259	0	33,988	94.3	1,231	0.2

<b>第2款 総務費</b>		( )は前年度
予算現額	8,262,881,000円	( 10,768,384,000円 )
支出済額	7,831,092,437円	( 10,104,655,881円 )
翌年度繰越額	5,000,000円	( 59,204,000円 )
不用額	426,788,563円	( 604,524,119円 )

予算現額に対する執行率は94.8%となっている。

支出済額は前年度に比べて2,273,564千円(22.5%)の減となっている。執行率は1.0ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて統計調査費、徴税費、戸籍住民基本台帳費は増となっているが、総務管理費、選挙費、監査委員費は減となっている。(表30参照)

不用額の主なものは、総務管理費における地上デジタルテレビ放送への移行対策40,501千円、人事・給与事務39,176千円、一般管理事務33,779千円、広報事務20,614千円、職員の給与費17,743千円、本庁舎の管理運営16,854千円、安全で安心なまちづくり14,165千円、施設サービスのあり方検討12,729千円、日本橋特別出張所の管理運営10,186千円、選挙費における参議院議員選挙執行事務13,327千円、統計調査費における国勢調査19,957千円である。

**表30** 総務費決算状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
総務管理費	6,785,596	6,443,562	5,000	337,034	95.0	△2,308,040	△26.4
徴税費	569,480	545,995	0	23,485	95.9	9,591	1.8
戸籍住民基本台帳費	495,618	489,996	0	5,622	98.9	4,166	0.9
選挙費	176,853	147,567	0	29,286	83.4	△21,292	△12.6
統計調査費	161,641	138,256	0	23,385	85.5	47,216	51.9
監査委員費	73,693	65,716	0	7,977	89.2	△5,205	△7.3
合計	8,262,881	7,831,092	5,000	426,789	94.8	△2,273,564	△22.5

### 1 総務管理費

予算現額に対する執行率は95.0%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費2,983,712千円、住民情報システムの運用647,435千円、人事・給与事務315,210千円、本庁舎の管理運営286,486千円、月島特別出張所の改修208,967千円、京橋プラザ庁舎等建物取得(償還費)194,267千円、分担金193,677千円、日本橋特別出張所の管理運営178,683千円、月島特別出張所の管理運営124,382千円、一般管理事務123,079千円、広報事務116,749千円である。

支出済額は前年度(8,751,602千円)に比べて2,308,040千円(26.4%)の減となっている。これは主に、定額給付金の給付1,715,199千円、防災通信システムの整備128,028千円皆減、職員の給与費235,450千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額5,000千円は、男女共同参画施策の推進に係るものである。

## 2 徴 税 費

予算現額に対する執行率は95.9%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費413,018千円、過誤納還付金63,401千円、課税事務37,801千円、収納事務24,843千円である。

支出済額は前年度(536,404千円)に比べて9,591千円(1.8%)の増となっている。

## 3 戸籍住民基本台帳費

予算現額に対する執行率は98.9%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費377,916千円、戸籍事務58,757千円、住民異動届事務19,113千円、戸籍情報システムの運用17,289千円である。

支出済額は前年度(485,830千円)に比べて4,166千円(0.9%)の増となっている。

## 4 選 挙 費

予算現額に対する執行率は83.4%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費65,701千円、参議院議員選挙執行事務48,485千円、東京都知事選挙執行事務13,618千円、委員の報酬12,540千円である。

支出済額は前年度(168,859千円)に比べて21,292千円(12.6%)の減となっている。これは主に、参議院議員選挙執行事務48,485千円、東京都知事選挙執行事務13,618千円皆増となったものの、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事務45,179千円、東京都議会議員選挙執行事務36,790千円皆減となったことによるものである。

## 5 統計調査費

予算現額に対する執行率は85.5%となっている。支出済額の主なものは、国勢調査71,922千円、職員の給与費64,512千円である。

支出済額は前年度(91,040千円)に比べて47,216千円(51.9%)の増となっている。これは主に、経済センサス基礎調査33,862千円皆減となったものの、国勢調査71,922千円皆増、職員の給与費10,655千円増となったことによるものである。

## 6 監査委員費

予算現額に対する執行率は89.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費54,593千円である。

支出済額は前年度(70,921千円)に比べて5,205千円(7.3%)の減となっている。

## 第3款 地域振興費

( )は前年度

予 算 現 額	7,619,476,000円	( 8,696,365,000円 )
支 出 済 額	7,261,463,294円	( 8,274,619,920円 )
翌年度繰越額	0円	( 39,950,000円 )
不 用 額	358,012,706円	( 381,795,080円 )

予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,013,157千円(12.2%)の減となっている。執行率は0.1ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて生活産業費は増となっているが、コミュニティ振興費、文化学習スポーツ費は減となっている。(表31参照)

不用額の主なものは、コミュニティ振興費における中央会館の改修13,262千円、文化学習スポーツ費における総合スポーツセンター等の改修18,494千円、日本橋社会教育会館の改修15,976千円、生活産業費における商工業融資52,609千円、問屋街産業支援施設「ＹＹパーク」の整備28,400千円、商工観光事業等振興補助23,157千円、産業文化展13,977千円、雇用促進奨励金10,700千円である。

**表31** 地域振興費決算状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
コミュニティ振興費	1,590,071	1,519,575	0	70,496	95.6	△1,009,930	△39.9
文化学習スポーツ費	1,915,761	1,813,549	0	102,212	94.7	△78,683	△4.2
生活産業費	4,113,644	3,928,339	0	185,305	95.5	75,456	2.0
合計	7,619,476	7,261,463	0	358,013	95.3	△1,013,157	△12.2

### 1 コミュニティ振興費

予算現額に対する執行率は95.6%となっている。支出済額の主なものは、区民館の管理運営264,616千円、東京湾大華火祭246,169千円、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営215,790千円、中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営162,223千円、職員の給与費127,713千円、日本橋公会堂の管理運営62,070千円、伊豆高原荘の管理運営58,237千円である。

支出済額は前年度(2,529,505千円)に比べて1,009,930千円(39.9%)の減となっている。これは主に、浜町集会施設「浜町メモリアル」の整備856,347千円、明石町区民館の改修134,655千円皆減となったことによるものである。

### 2 文化学習スポーツ費

予算現額に対する執行率は94.7%となっている。支出済額の主なものは、総合スポーツセンター等管理運営592,793千円、社会教育会館の管理運営277,759千円、月島社会教育会館の改修269,134千円、職員の給与費206,585千円、運動場等管理運営80,853千円である。

支出済額は前年度(1,892,232千円)に比べて78,683千円(4.2%)の減となっている。これは主に、総合スポーツセンター等の改修45,062千円、日本橋社会教育会館の改修19,040千円皆増、月島社会教育会館の改修12,577千円、社会教育会館の管理運営10,025千円増となったものの、総合スポーツセンター等設備改修175,989千円皆減となったことによるものである。

### 3 生活産業費

予算現額に対する執行率は95.5%となっている。支出済額の主なものは、商工業融資2,552,216千円、共通買物券の発行579,984千円、職員の給与費144,267千円、財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成125,080千円、問屋街産業支援施設「ＹＹパーク」の整備102,245千円、商工観光事業等振興補助98,760千円、商工観光団体に対する助成78,624千円である。

支出済額は前年度(3,852,883千円)に比べて75,456千円(2.0%)の増となっている。これは主に、ハイテクセンター等複合施設の改修45,961千円皆減、特色ある地域商店街づくり42,550千円減となったものの、商工業融資161,216千円増となったことによるものである。

#### 第4款 民生費

( )は前年度

予算現額	21,691,083,000円	( 14,487,703,000円 )
支出済額	20,172,036,715円	( 13,779,834,874円 )
翌年度繰越額	65,000,000円	( 26,261,000円 )
不用額	1,454,046,285円	( 681,607,126円 )

予算現額に対する執行率は93.0%となっている。

支出済額は前年度に比べて6,392,202千円(46.4%)の増となっている。執行率は2.1ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて児童福祉費、社会福祉費、生活保護費、国民年金費のいずれも増となっている。(表32参照)

不用額の主なものは、社会福祉費における知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営29,848千円、特別養護老人ホームの改修25,396千円、おとしより介護応援手当23,040千円、要支援高齢者対策19,271千円、児童福祉費における晴海児童館(仮称)等複合施設の整備532,388千円、私立保育所に対する助成100,120千円、認証保育所に対する助成92,160千円、保育所運営費64,011千円、児童福祉施設運営費補助57,513千円、生活保護費における生活保護法に基づく保護費18,403千円である。

表32

#### 民生費決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
社会福祉費	5,700,755	5,296,637	65,000	339,118	92.9	354,575	7.2
児童福祉費	13,710,038	12,624,013	0	1,086,025	92.1	5,846,907	86.3
生活保護費	2,250,838	2,222,723	0	28,115	98.8	190,364	9.4
国民年金費	29,452	28,664	0	788	97.3	356	1.3
合計	21,691,083	20,172,037	65,000	1,454,046	93.0	6,392,202	46.4

##### 1 社会福祉費

予算現額に対する執行率は92.9%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費824,150千円、自立支援給付732,276千円、介護老人保健施設「リハポート明石」の運営583,579千円、人形町認知症高齢者グループホームの整備354,624千円、知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営254,006千円、特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営220,156千円、社会福祉法人「中央区社会福祉協議会」助成178,409千円、心身障害者福祉手当152,861千円である。

支出済額は前年度(4,942,062千円)に比べて354,575千円(7.2%)の増となっている。これは主に、障害者グループホーム「ピアつきしま」の整備101,458千円皆減となったものの、人形町認知症高齢者グループホームの整備354,624千円皆増、自立支援給付112,949千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額65,000千円は、鉄道駅エレベーター等整備費補助に係るものである。

##### 2 児童福祉費

予算現額に対する執行率は92.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費

2,657,336千円、勝どき児童館新施設の取得1,713,015千円、子ども手当1,644,565千円、かちどき西保育園新施設の取得1,309,288千円、晴海児童館(仮称)等複合施設の整備974,633千円、認証保育所に対する助成767,055千円、保育所運営費709,333千円、児童福祉施設運営費補助519,441千円、子ども医療費助成444,409千円、私立保育所に対する助成333,865千円、児童扶養手当231,213千円、子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営224,815千円、児童育成手当169,908千円である。

支出済額は前年度(6,777,106千円)に比べて5,846,907千円(86.3%)の増となっている。これは主に、児童手当407,130千円減、十思保育園の整備268,637千円皆減となったものの、勝どき児童館新施設の取得1,713,015千円、子ども手当1,644,565千円、かちどき西保育園新施設の取得1,309,288千円皆増、晴海児童館(仮称)等複合施設の整備938,408千円、認証保育所に対する助成198,798千円、児童福祉施設運営費補助153,307千円、私立保育所に対する助成116,670千円、保育所運営費96,025千円、職員の給与費80,086千円増となったことによるものである。

### 3 生活保護費

予算現額に対する執行率は98.8%となっている。支出済額の主なものは、生活保護法に基づく保護費2,109,968千円である。

支出済額は前年度(2,032,359千円)に比べて190,364千円(9.4%)の増となっている。これは主に生活保護法に基づく保護費160,115千円、住宅手当緊急特別措置事業10,300千円の増によるものである。

### 4 国民年金費

予算現額に対する執行率は97.3%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費19,448千円である。

支出済額は前年度(28,308千円)に比べて356千円(1.3%)の増となっている。

## 第5款 衛生費

( )は前年度

予算現額	6,481,370,000円	( 6,761,349,000円 )
支出済額	6,165,973,823円	( 6,036,057,874円 )
翌年度繰越額	0円	( 9,703,000円 )
不用額	315,396,177円	( 715,588,126円 )

予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

支出済額は前年度に比べて129,916千円(2.2%)の増となっている。執行率は5.8ポイント上回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて保健衛生費は減となっているが、清掃費、環境費は増となっている。(表33参照)

不用額の主なものは、保健衛生費における出産施設の開設費助成29,560千円、感染症予防27,553千円、日本橋保健センター管理運営17,598千円、一般健康診査16,428千円、環境費における地域クリーンパトロールの展開10,036千円、清掃費における職員の給与費29,387千円、資源再利用(リサイクル)の推進21,139千円、ごみの収集・運搬11,723千円である。

表33

## 衛生費決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
保健衛生費	2,641,456	2,467,424	0	174,032	93.4	△21,276	△0.9
環境費	354,765	315,980	0	38,785	89.1	7,800	2.5
清掃費	3,485,149	3,382,570	0	102,579	97.1	143,392	4.4
合 計	6,481,370	6,165,974	0	315,396	95.1	129,916	2.2

## 1 保健衛生費

予算現額に対する執行率は93.4%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費752,984千円、がん検診385,092千円、中央区保健所管理運営256,185千円、感染症予防227,155千円、公害健康被害補償給付161,644千円、母子健康診査144,515千円、休日等診療105,326千円、日本橋保健センター管理運営85,081千円、出産施設の開設費助成40,143千円である。

支出済額は前年度(2,488,700千円)に比べて21,276千円(0.9%)の減となっている。これは主に、がん検診42,357千円、中央区保健所管理運営13,358千円、母子健康診査12,543千円増、子宮がん予防26,599千円皆増となったものの、感染症予防68,159千円減、日本橋休日応急診療所の改修49,200千円皆減となったことによるものである。

## 2 環境費

予算現額に対する執行率は89.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費180,888千円、地域クリーンパトロールの展開28,815千円である。

支出済額は前年度(308,180千円)に比べて7,800千円(2.5%)の増となっている。

## 3 清掃費

予算現額に対する執行率は97.1%となっている。支出済額の主なものは、分担金1,111,152千円、職員の給与費1,058,690千円、資源再利用(リサイクル)の推進510,913千円、ごみの収集・運搬355,231千円、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営138,080千円である。

支出済額は前年度(3,239,178千円)に比べて143,392千円(4.4%)の増となっている。これは主に、職員の給与費66,179千円、資源再利用(リサイクル)の推進29,687千円減、リサイクルハウス「かざぐるま明石町」の改修56,155千円皆減となったものの、分担金274,503千円、中央清掃事務所の管理運営28,704千円増となったことによるものである。

## 第6款 土木建築費

( )は前年度

予算現額	11,435,967,000円	( 14,363,085,000円 )
支出済額	10,594,538,728円	( 13,424,716,985円 )
翌年度繰越額	214,926,000円	( 247,238,000円 )
不用額	626,502,272円	( 691,130,015円 )

予算現額に対する執行率は92.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて2,830,178千円(21.1%)の減となっている。執行率は0.9ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて公園費、土木施設整備費は増となっているが、都市整備費、道路橋梁費、土木管理費は減となっている。(表34参照)

不用額の主なものは、道路橋梁費における道路の改修25,721千円、交通安全施設の維持管理24,754千円、環境にやさしい道路の整備19,295千円、掘削道路復旧工事19,202千円、公園費における船着場の整備86,906千円、公園・児童遊園の維持管理28,720千円、公園・児童遊園の改修14,639千円、都市整備費における区民住宅の維持管理等84,892千円、財団法人「中央区都市整備公社」助成43,428千円、まちづくり支援用施設の管理38,487千円である。

**表34** 土木建築費決算状況 (単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
土木管理費	897,142	842,897	0	54,245	94.0	△151,659	△15.2
道路橋梁費	2,339,483	2,140,539	24,126	174,818	91.5	△196,031	△8.4
公園費	1,357,184	1,187,553	5,000	164,631	87.5	184,670	18.4
土木施設整備費	210,417	206,529	0	3,888	98.2	45,162	28.0
都市整備費	6,631,741	6,217,021	185,800	228,920	93.7	△2,712,320	△30.4
合 計	11,435,967	10,594,539	214,926	626,502	92.6	△2,830,178	△21.1

### 1 土木管理費

予算現額に対する執行率は94.0%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費319,346千円、駐車場の管理運営182,343千円、放置自転車対策98,275千円、コミュニティバスの運行95,374千円である。

支出済額は前年度(994,556千円)に比べて151,659千円(15.2%)の減となっている。これは主に、道路占用許可事務等29,678千円増、朝潮運河小型船発着施設の運営13,365千円皆増となったものの、コミュニティバスの運行173,824千円、八丁堀詰所の改修41,048千円減となったことによるものである。

### 2 道路橋梁費

予算現額に対する執行率は91.5%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費333,370千円、掘削道路復旧工事310,082千円、道路の維持管理268,640千円、にぎわいのある道路の整備199,705千円、交通安全施設の維持管理163,117千円、街路環境(シンボルロード)の整備121,619千円、道路の改修113,898千円、環境にやさしい道路の整備108,220千円である。

支出済額は前年度(2,336,570千円)に比べて196,031千円(8.4%)の減となっている。これは主に、にぎわいのある道路の整備129,722千円、道路の改修48,909千円、橋梁の維持管理36,926千円増となったものの、特色ある地域商店街づくり121,248千円皆減、環境にやさしい道路の整備109,689千円、掘削道路復旧工事94,921千円、橋梁の耐震補強整備94,058千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額24,126千円は、新島橋の架替に係るものである。

### 3 公園費

予算現額に対する執行率は87.5%となっている。支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維

持管理451,646千円、職員の給与費242,290千円、水辺の緑化促進126,210千円、船着場の整備107,422千円である。

支出済額は前年度(1,002,883千円)に比べて184,670千円(18.4%)の増となっている。これは主に、船着場の整備102,474千円、公園・児童遊園の改修49,574千円、水辺の緑化促進32,256千円の増によるものである。

翌年度繰越額5,000千円は、公園・児童遊園の維持管理に係るものである。

#### 4 土木施設整備費

予算現額に対する執行率は98.2%となっている。支出済額の主なものは、電線共同溝の整備167,488千円である。

支出済額は前年度(161,367千円)に比べて45,162千円(28.0%)の増となっている。これは主に、電線共同溝の整備30,392千円の増によるものである。

#### 5 都市整備費

予算現額に対する執行率は93.7%となっている。支出済額の主なものは、地域整備の推進等3,789,742千円、区民住宅の維持管理等1,117,447千円、職員の給与費599,537千円、京橋プラザ住宅建物取得(償還費)191,501千円、財団法人「中央区都市整備公社」助成170,758千円である。

支出済額は前年度(8,929,341千円)に比べて2,712,320千円(30.4%)の減となっている。これは主に、区民住宅の維持管理等368,453千円、財団法人「中央区都市整備公社」助成70,401千円増、京橋プラザ住宅の改修76,130千円皆増となったものの、地域整備の推進等3,031,171千円、緊急構造計算書偽装問題対策事業159,913千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額185,800千円は、晴海三丁目西地区の市街地再開発事業助成に係るものである。

### 第7款 教育費

( )は前年度

予 算 現 額	8,837,049,000円	( 8,363,397,000円 )
支 出 済 額	8,087,335,510円	( 7,761,004,428円 )
翌年度繰越額	28,760,000円	( 17,200,000円 )
不 用 額	720,953,490円	( 585,192,572円 )

予算現額に対する執行率は91.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて326,331千円(4.2%)の増となっている。執行率は1.3ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて小学校費、中学校費、図書文化財費は減となっているが、教育総務費、幼稚園費、校外施設費は増となっている。(表35参照)

不用額の主なものは、教育総務費における一般事務費18,522千円、小学校費における校舎等改修整備143,849千円、中央小学校の改築78,750千円、明石小学校の改築51,035千円、維持管理費27,359千円、職員の給与費20,595千円、教授用経費14,522千円、一般事務費(小学校管理費)13,422千円、中学校費における校舎等改修整備97,104千円、校外施設費における柏学園管理運営10,148千円、幼稚園費における中央幼稚園の改築14,550千円である。

表35

## 教育費決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
教育総務費	1,452,757	1,369,219	0	83,538	94.2	334,563	32.3
小学校費	4,453,777	4,004,031	25,790	423,956	89.9	△50,384	△1.2
中学校費	913,290	776,460	0	136,830	85.0	△31,930	△3.9
校外施設費	105,318	90,844	0	14,474	86.3	7,333	8.8
幼稚園費	975,946	928,907	2,970	44,069	95.2	86,018	10.2
図書文化財費	935,961	917,874	0	18,087	98.1	△19,269	△2.1
合 計	8,837,049	8,087,335	28,760	720,954	91.5	326,331	4.2

## 1 教育総務費

予算現額に対する執行率は94.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費405,246千円、幼稚園講師等142,322千円、一般事務費111,207千円、国際理解教育の推進105,521千円、学校間ネットワークの整備・運用104,123千円、中学校の学力向上対策73,739千円、個に応じた指導の充実66,951千円、小学校の学力向上対策60,128千円、教員の指導研究52,143千円、健康教育の推進50,661千円、教育相談41,637千円である。

支出済額は前年度(1,034,656千円)に比べて334,563千円(32.3%)の増となっている。これは主に、幼稚園講師等142,322千円、学校間ネットワークの整備・運用104,123千円皆増、一般事務費46,757千円、国際理解教育の推進27,110千円、教員の指導研究21,252千円の増によるものである。

## 2 小学校費

予算現額に対する執行率は89.9%となっている。支出済額の主なものは、維持管理費731,679千円、職員の給与費692,042千円、明石小学校の改築600,193千円、中央小学校の改築497,867千円、校舎等改修整備412,831千円、子どもの居場所づくりの推進146,979千円、学校給食調理業務委託145,402千円、教授用経費104,055千円である。

支出済額は前年度(4,054,415千円)に比べて50,384千円(1.2%)の減となっている。これは主に、明石小学校の改築470,656千円、中央小学校の改築291,616千円増となったものの、校舎等改修整備813,391千円減となったことによるものである。

翌年度繰越額25,790千円は、中央小学校の改築(24,030千円)、明石小学校の改築(1,760千円)に係るものである。

## 3 中学校費

予算現額に対する執行率は85.0%となっている。支出済額の主なものは、校舎等改修整備235,425千円、維持管理費131,714千円、職員の給与費106,826千円、学校給食調理業務委託88,078千円である。

支出済額は前年度(808,390千円)に比べて31,930千円(3.9%)の減となっている。これは主に、職員の給与費32,990千円の減によるものである。

#### 4 校外施設費

予算現額に対する執行率は86.3%となっている。支出済額の主なものは、柏学園の管理運営78,545千円である。

支出済額は前年度(83,511千円)に比べて7,333千円(8.8%)の増となっている。

#### 5 幼稚園費

予算現額に対する執行率は95.2%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費653,536千円、明石幼稚園の改築84,639千円、中央幼稚園の改築60,653千円、保育用経費31,827千円、園舎等改修整備23,877千円、維持管理費20,492千円、嘱託医等報酬20,455千円である。

支出済額は前年度(842,889千円)に比べて86,018千円(10.2%)の増となっている。これは主に、一般事務費(幼稚園管理費)99,269千円減となったものの、明石幼稚園の改築84,639千円、中央幼稚園の改築60,653千円皆増、園舎等改修整備22,598千円、職員の給与費10,462千円増となったことによるものである。

翌年度繰越額2,970千円は、中央幼稚園の改築に係るものである。

#### 6 図書文化財費

予算現額に対する執行率は98.1%となっている。支出済額の主なものは、職員の給与費239,596千円、京橋図書館の管理運営236,390千円、月島図書館の改修123,126千円、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営107,342千円、郷土天文館収蔵品のデータベース構築63,918千円、図書館システムの運用47,519千円、日本橋図書館の管理運営39,266千円、月島図書館の管理運営31,786千円である。

支出済額は前年度(937,143千円)に比べて19,269千円(2.1%)の減となっている。これは主に、京橋図書館の管理運営15,608千円増となったものの、職員の給与費17,774千円、郷土天文館収蔵品のデータベース構築16,332千円減となったことによるものである。

### 第8款 公債費

( )は前年度

予算現額	876,350,000円	( 1,270,914,000円 )
支出済額	869,742,630円	( 1,270,773,092円 )
不用額	6,607,370円	( 140,908円 )

予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

支出済額の主なものは、特別区債の元金償還739,396千円、同利子償還129,106千円である。

支出済額は前年度に比べて401,030千円(31.6%)の減となっている。これは主に、教育債・臨時  
税収補てん債等の返還(元金)356,669千円、同(利子)45,445千円の減によるものである。

なお、特別区債の状況は表36のとおりである。

表36

## 特別区債の状況

(単位:千円、%)

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
61. 5. 16	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設	政府	6.05	156,100	156,100	0
61. 5. 16	佃島小学校用地購入 佃中学校用地購入	政府	6.05	2,885,000	2,885,000	0
62. 5. 15	築地小学校校舎建設 有馬小学校校舎建設 佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政府	5.20	586,000	542,671	43,329
63. 5. 16	佃島小学校校舎建設 佃中学校校舎建設	政府	4.80	820,400	705,779	114,621
元. 5. 26	月島第二小学校校舎建設	政府	4.85	40,000	31,779	8,221
2. 4. 26	月島第二小学校校舎建設 第三中学校校舎建設	政府	6.20	324,100	229,067	95,033
3. 5. 27	第三中学校校舎建設	政府	6.60	304,200	193,283	110,917
3. 5. 27	第三中学校プール建設	政府	6.60	16,100	16,100	0
5. 1. 29	有馬小学校用地購入	政府	4.90	1,164,200	684,566	479,634
5. 5. 7	日本橋小学校校舎建設	政府	4.40	31,600	18,131	13,469
5. 5. 13	日本橋小学校校舎建設 月島第三小学校校舎建設	政府	4.40	211,700	121,466	90,234
6. 5. 13	日本橋小学校校舎建設 月島第三小学校校舎建設	政府	4.30	233,800	122,830	110,970
6. 5. 13	日本橋小学校プール建設 月島第三小学校プール建設	政府	4.30	115,800	88,848	26,952
10. 4. 30	臨時税収補てん	政府	2.00	4,240,800	2,319,511	1,921,289
12. 4. 28	減税補てん	政府	2.10	259,400	110,665	148,735
19. 2. 23	子ども家庭支援センター建設 勝どき保育園園舎建設	市場公募	1.56	200,000	0	200,000
19. 10. 26	子ども家庭支援センター建設 勝どき保育園園舎建設	市場公募	1.48	350,000	0	350,000
23. 5. 20	中央小学校校舎建設 明石小学校校舎建設	振興協会	1.00	200,000	0	200,000
23. 5. 25	中央小学校校舎建設 中央小学校プール建設	銀行	1.40	184,000	0	184,000
23. 5. 26	中央小学校校舎建設 明石小学校校舎建設	政府	1.70	74,000	0	74,000
23. 5. 26	中央小学校プール建設 明石小学校プール建設	政府	1.50	9,000	0	9,000

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
23. 5. 26	中央幼稚園園舎建設 明石幼稚園園舎建設	政府	1.50	112,000	0	112,000
平成22年度計				12,518,200	8,225,796	4,292,404
平成21年度計				16,756,200	12,303,401	4,452,799

(注) 目的は発行時のものである。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことである。

### 第9款 諸支出金

( )は前年度

予算現額	7,157,074,000円	( 7,063,612,000円 )
支出済額	6,688,463,000円	( 6,931,572,000円 )
不用額	468,611,000円	( 132,040,000円 )

予算現額に対する執行率は93.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べて243,109千円(3.5%)の減となっている。執行率は4.6ポイント下回っている。

項別の支出済額は前年度に比べて他会計繰出金は増となっているが、財政積立金は減となっている。(表37参照)

不用額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金375,864千円、後期高齢者医療会計繰出金55,825千円、老人保健医療会計繰出金31,294千円である。

表37

諸支出金決算状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
他会計繰出金	4,192,480	3,723,869	0	468,611	88.8	948,467	34.2
財政積立金	2,964,594	2,964,594	0	0	100.0	△1,191,576	△28.7
合計	7,157,074	6,688,463	0	468,611	93.5	△243,109	△3.5

#### 1 他会計繰出金

予算現額に対する執行率は88.8%となっている。支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金1,885,000千円、介護保険事業会計繰出金1,038,869千円、後期高齢者医療会計繰出金800,000千円である。

支出済額は前年度(2,775,402千円)に比べて948,467千円(34.2%)の増となっている。

#### 2 財政積立金

予算現額に対する執行率は100.0%となっている。支出済額の主なものは、財政調整基金積立金2,606,087千円、減債基金積立金110,144千円、施設整備基金積立金77,169千円、まちづくり支援

基金積立金66,824千円、教育施設整備基金積立金45,189千円、森とみどりの基金積立金30,081千円、交通環境改善基金積立金24,054千円である。

支出済額は前年度(4,156,170千円)に比べて1,191,576千円(28.7%)の減となっている。これは主に、財政調整基金積立金397,396千円増となったものの、施設整備基金積立金1,042,323千円、まちづくり支援基金積立金439,962千円、交通環境改善基金積立金38,042千円減となったことによるものである。

#### 第10款 予 備 費

( )は前年度

当 初 予 算 額	150,000,000円	( 150,000,000円 )
予 備 費 充 用 額	111,500,000円	( 36,102,000円 )
予 算 現 額	38,500,000円	( 113,898,000円 )
不 用 額	38,500,000円	( 113,898,000円 )

当初予算額に対する充用率は74.3%で、充用件数は3件である。

この内容は、総務費における総務管理費の東日本大震災被災地への救援物資提供に係る経費16,000千円、徴税費の過誤納還付金21,000千円、民生費における社会福祉費の自立支援給付74,500千円に充用したものである。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 概況

#### ア 決算規模

平成22年度の歳入歳出決算 ( )は前年度

歳入決算額	10,618,582,487円	( 9,978,876,071円 )
歳出決算額	10,003,117,559円	( 9,813,130,022円 )
差引額	615,464,928円	( 165,746,049円 )

前年度に比べて歳入決算額は639,707千円(6.4%)、歳出決算額は189,988千円(1.9%)といずれも増となっている。

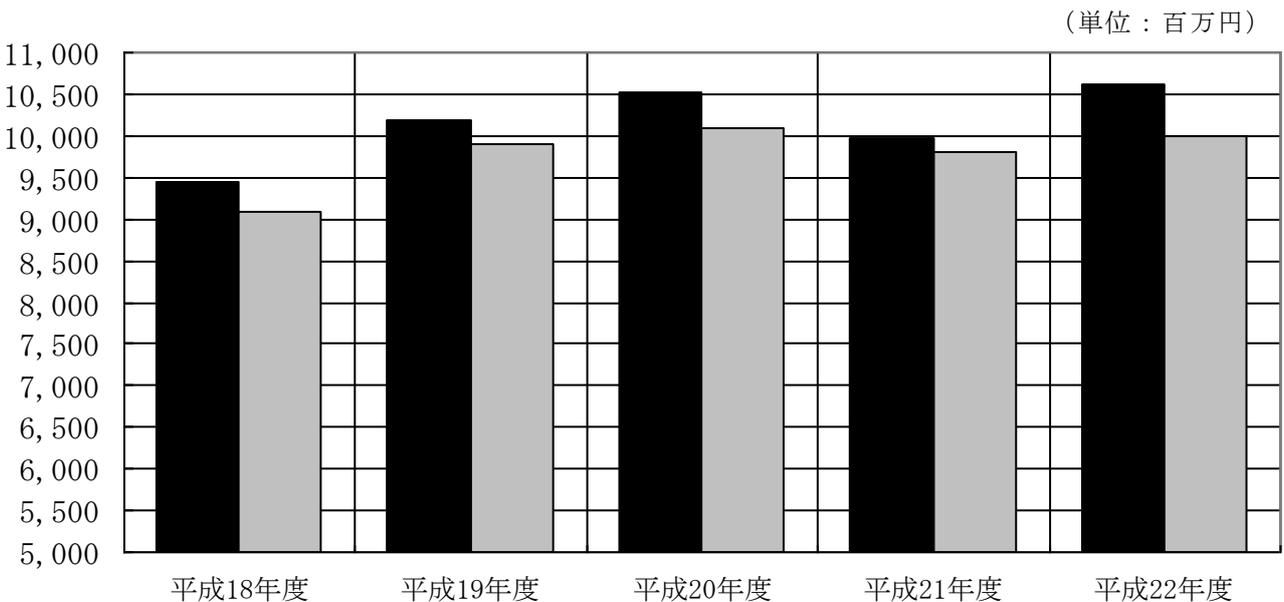
この主なものは、歳入については、繰越金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が減となったものの、繰入金、国庫支出金が増、歳出については、共同事業拠出金、老人保健拠出金が減となったものの、保険給付費が増となったことによるものである。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

**表38** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	9,451,550	10,178,330	10,523,492	9,978,876	10,618,583
対前年度伸び率	15.3	7.7	3.4	△5.2	6.4
歳出決算額	9,091,575	9,903,258	10,084,510	9,813,130	10,003,118
対前年度伸び率	13.4	8.9	1.8	△2.7	1.9

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額



## イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも615,465千円であり、単年度収支は449,719千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は5.8%で、前年度を4.1ポイント上回っている。

(表39参照)

**表39** 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	9,451,550	10,178,330	10,523,492	9,978,876	10,618,583
歳出決算額	9,091,575	9,903,258	10,084,510	9,813,130	10,003,118
歳入歳出差引額(形式収支)	359,975	275,072	438,982	165,746	615,465
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	359,975	275,072	438,982	165,746	615,465
単年度収支	180,583	△84,903	163,910	△273,236	449,719
歳入決算額に対する実質収支の比率	3.8	2.7	4.2	1.7	5.8

## ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表40のとおりである。

**表40** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成22年 4月	102,702,411	71,461,919	31,240,492	31,240,492
"    5月	1,288,298,348	787,526,438	500,771,910	532,012,402
"    6月	426,471,631	752,178,833	△325,707,202	206,305,200
"    7月	963,990,627	971,958,778	△7,968,151	198,337,049
"    8月	682,319,141	829,276,783	△146,957,642	51,379,407
"    9月	940,105,954	842,019,446	98,086,508	149,465,915
"    10月	705,450,739	807,209,061	△101,758,322	47,707,593
"    11月	838,079,761	844,753,477	△6,673,716	41,033,877
"    12月	709,333,901	853,162,789	△143,828,888	△102,795,011
平成23年 1月	945,125,142	832,886,158	112,238,984	9,443,973
"    2月	665,047,802	832,062,666	△167,014,864	△157,570,891
"    3月	1,698,780,484	834,860,264	863,920,220	706,349,329
"    4月	459,757,154	730,490,360	△270,733,206	435,616,123
"    5月	193,119,392	13,270,587	179,848,805	615,464,928
合 計	10,618,582,487	10,003,117,559	615,464,928	—

(注) 平成23年4月分、5月分については平成22年度の出納整理期間中の収入、支出である。

## (2) 歳 入

平成22年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	10,542,350,000円	( 10,408,306,000円 )
調 定 額	12,079,029,468円	( 11,318,403,509円 )
収 入 済 額	10,618,582,487円	( 9,978,876,071円 )
不 納 欠 損 額	332,051,886円	( 274,027,821円 )
収 入 未 済 額	1,136,296,673円	( 1,070,961,731円 )

予算現額に対する収入済額の執行率は100.7%、調定額に対する収入済額の収入率は87.9%である。前年度に比べて執行率は4.8ポイント上回り、収入率は0.3ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で134,044千円(1.3%)、調定額で760,626千円(6.7%)、収入済額で639,707千円(6.4%)、不納欠損額で58,024千円(21.2%)、収入未済額で65,335千円(6.1%)のいずれも増となっている。(表41参照)

**表41** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	2,841,772	4,486,067	3,034,433	330,319	1,129,217	106.8	67.6
2 一部負担金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1	12	12	0	0	1230.0	100.0
4 国庫支出金	2,150,067	2,428,091	2,428,091	0	0	112.9	100.0
5 療養給付費等交付金	234,388	234,388	234,388	0	0	100.0	100.0
6 前期高齢者交付金	1,370,937	1,370,936	1,370,936	0	0	100.0	100.0
7 都 支 出 金	514,338	493,309	493,309	0	0	95.9	100.0
8 共同事業交付金	998,854	997,676	997,676	0	0	99.9	100.0
9 繰 入 金	2,260,864	1,885,000	1,885,000	0	0	83.4	100.0
10 繰 越 金	165,746	165,746	165,746	0	0	100.0	100.0
11 諸 収 入	5,379	17,805	8,992	1,733	7,080	167.2	50.5
平成22年度計	10,542,350	12,079,030	10,618,583	332,052	1,136,297	100.7	87.9
平成21年度計	10,408,306	11,318,404	9,978,876	274,028	1,070,962	95.9	88.2
比較増(△)減	134,044	760,626	639,707	58,024	65,335	4.8	△0.3
伸 び 率	1.3	6.7	6.4	21.2	6.1	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは繰入金、国庫支出金、国民健康保険料、都支出金、諸収入である。一方、減となったものは繰越金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、療養給付費等交付金、使用料及び手数料である。(表42参照)

**表42** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 国民健康保険料	3,034,433	28.6	2,974,193	29.8	60,240	2.0
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	12	0.0	19	0.0	△7	△34.9
4 国庫支出金	2,428,091	22.9	2,175,361	21.8	252,730	11.6
5 療養給付費等交付金	234,388	2.2	288,035	2.9	△53,647	△18.6
6 前期高齢者交付金	1,370,936	12.9	1,555,372	15.6	△184,436	△11.9
7 都支出金	493,309	4.6	462,460	4.6	30,849	6.7
8 共同事業交付金	997,676	9.4	1,106,800	11.1	△109,124	△9.9
9 繰入金	1,885,000	17.7	970,000	9.7	915,000	94.3
10 繰越金	165,746	1.6	438,982	4.4	△273,236	△62.2
11 諸収入	8,992	0.1	7,654	0.1	1,338	17.5
合 計	10,618,583	100.0	9,978,876	100.0	639,707	6.4

#### ア 国民健康保険料

収入済額は3,034,433千円で、前年度に比べて60,240千円(2.0%)の増となっている。

調定額に対する収入率は、一般被保険者分が67.1%で前年度を1.4ポイント下回り、退職被保険者等分は83.6%で前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は330,319千円で、前年度に比べて56,395千円(20.6%)の増となっている。

(表43参照)

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険法第110条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は1,129,217千円で、前年度に比べ63,793千円(6.0%)の増となっている。

表43

## 国民健康保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	前年度 収入率
一般被保険者 国民健康保険料	4,338,653	2,911,264	324,610	1,110,677	67.1	68.5
(現年分)						
基礎賦課額	2,419,473	1,990,476	0	435,203	82.3	82.4
後期高齢者支援金	674,463	551,939	0	123,304	81.8	81.9
介護納付金	237,191	194,102	0	43,356	81.8	81.9
(滞納繰越分)						
基礎賦課額	728,908	126,442	248,300	354,675	17.3	20.2
後期高齢者支援金	205,287	35,192	53,199	116,988	17.1	21.1
介護納付金	73,331	13,113	23,111	37,151	17.9	22.0
退職被保険者等 国民健康保険料	147,414	123,169	5,709	18,540	83.6	83.2
(現年分)						
基礎賦課額	86,441	80,326	0	6,118	92.9	92.7
後期高齢者支援金	24,073	22,362	0	1,711	92.9	92.6
介護納付金	18,032	16,818	0	1,215	93.3	92.8
(滞納繰越分)						
基礎賦課額	12,805	2,557	4,087	6,161	20.0	25.5
後期高齢者支援金	3,592	623	923	2,046	17.4	26.5
介護納付金	2,471	483	699	1,289	19.6	28.1
合 計	4,486,067	3,034,433	330,319	1,129,217	67.6	69.0

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

## イ 国庫支出金

収入済額は2,428,091千円で、前年度に比べて252,730千円(11.6%)の増となっている。

## ウ 療養給付費等交付金

収入済額は234,388千円で、前年度に比べて53,647千円(18.6%)の減となっている。

## エ 前期高齢者交付金

収入済額は1,370,936千円で、前年度に比べて184,436千円(11.9%)の減となっている。

## オ 都支出金

収入済額は493,309千円で、前年度に比べて30,849千円(6.7%)の増となっている。

## カ 共同事業交付金

収入済額は997,676千円で、前年度に比べて109,124千円(9.9%)の減となっている。

## キ 繰入金

収入済額は1,885,000千円で、前年度に比べて915,000千円(94.3%)の増となっている。

## ク 繰越金

収入済額は165,746千円で、前年度に比べて273,236千円(62.2%)の減となっている。

## ケ 諸 収 入

収入済額は8,992千円で、前年度に比べて1,338千円(17.5%)の増となっている。

不納欠損額は1,733千円で、前年度に比べて1,629千円(1566.8%)の増となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は7,080千円で、前年度に比べて1,542千円(27.8%)の増となっている。(表41参照)

収入済額における自主財源と依存財源の構成は、自主財源3,209,183千円(構成比30.3%)、依存財源7,409,400千円(同69.7%)となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は4.0ポイント下回っている。

自主財源は、前年度に比べて211,665千円(6.2%)の減となっている。これは主に、繰越金の減によるものである。

依存財源は、前年度に比べて851,372千円(13.0%)の増となっている。これは主に、前期高齢者交付金、共同事業交付金が減となったものの、繰入金、国庫支出金が増となったことによるものである。

(表44参照)

**表44** 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
自 主 財 源	3,209,183	30.3	3,420,848	34.3	△211,665	△6.2
国民健康保険料	3,034,433	28.6	2,974,193	29.8	60,240	2.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	12	0.0	19	0.0	△7	△34.9
繰越金	165,746	1.6	438,982	4.4	△273,236	△62.2
諸収入	8,992	0.1	7,654	0.1	1,338	17.5
依 存 財 源	7,409,400	69.7	6,558,028	65.7	851,372	13.0
国庫支出金	2,428,091	22.9	2,175,361	21.8	252,730	11.6
療養給付費等交付金	234,388	2.2	288,035	2.9	△53,647	△18.6
前期高齢者交付金	1,370,936	12.9	1,555,372	15.6	△184,436	△11.9
都支出金	493,309	4.6	462,460	4.6	30,849	6.7
共同事業交付金	997,676	9.4	1,106,800	11.1	△109,124	△9.9
繰入金	1,885,000	17.7	970,000	9.7	915,000	94.3
合 計	10,618,583	100.0	9,978,876	100.0	639,707	6.4

(3) 歳 出

平成22年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	10,542,350,000円	( 10,408,306,000円 )
支 出 済 額	10,003,117,559円	( 9,813,130,022円 )
不 用 額	539,232,441円	( 595,175,978円 )

予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度に比べて0.6ポイント上回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で134,044千円(1.3%)、支出済額で189,988千円(1.9%)の増、不用額で55,944千円(9.4%)の減となっている。(表45参照)

表45 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前年度 執行率
1 総 務 費	251,568	212,901	38,667	84.6	76.8
2 保 険 給 付 費	7,168,432	6,805,339	363,093	94.9	94.9
3 後期高齢者支援金等	1,203,954	1,203,691	263	100.0	100.0
4 前期高齢者納付金等	3,768	2,079	1,689	55.2	100.0
5 老人保健拠出金	43,633	41,746	1,887	95.7	100.0
6 介 護 納 付 金	595,969	594,063	1,906	99.7	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,042,807	995,696	47,111	95.5	93.7
8 保 健 事 業 費	149,753	113,806	35,947	76.0	59.4
9 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
10 諸 支 出 金	47,465	33,797	13,668	71.2	96.7
11 予 備 費	35,000	0	35,000	—	—
平 成 2 2 年 度 計	10,542,350	10,003,118	539,232	94.9	—
平 成 2 1 年 度 計	10,408,306	9,813,130	595,176	94.3	—
比 較 増 ( △ ) 減	134,044	189,988	△55,944	0.6	—
伸 び 率	1.3	1.9	△9.4	—	—

本年度の予算流用は、目間流用3件が行われており、次のとおりである。

ア 総務費の総務管理費で、連合会負担金に不足が生じるため、一般管理費から12千円を流用したものである。

イ 保険給付費の療養諸費で、退職者被保険者等療養給付費に不足が生じるため、一般被保険者療養給付費から23,492千円を流用したものである。

ウ 諸支出金の償還金及び還付金で、償還金に不足が生じるため、一般被保険者保険料還付金から120千円を流用したものである。

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは、保険給付費、介護納付金、保健事業費である。一方、減となったものは、共同事業拠出金、老人保健拠出金、諸支出金、後期高齢者支援金等、総務費、前期高齢者納付金等である。（表46参照）

**表46** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
1 総 務 費	212,901	2.1	215,967	2.2	△3,066	△1.4
2 保 険 給 付 費	6,805,339	68.0	6,535,602	66.6	269,737	4.1
3 後期高齢者支援金等	1,203,691	12.0	1,231,875	12.6	△28,184	△2.3
4 前期高齢者納付金等	2,079	0.0	3,503	0.0	△1,424	△40.7
5 老人保健拠出金	41,746	0.4	77,783	0.8	△36,037	△46.3
6 介 護 納 付 金	594,063	6.0	534,887	5.4	59,176	11.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	995,696	10.0	1,040,146	10.6	△44,450	△4.3
8 保 健 事 業 費	113,806	1.1	108,105	1.1	5,701	5.3
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸 支 出 金	33,797	0.4	65,262	0.7	△31,465	△48.2
11 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,003,118	100.0	9,813,130	100.0	189,988	1.9

#### ア 総 務 費

支出済額は212,901千円で、前年度に比べて3,066千円(1.4%)の減となっている。これは主に、連合会負担金4,400千円増となったものの、一般事務費6,266千円減となったことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費及び徴収費に係る職員の給与費17,926千円、一般事務費11,159千円である。

#### イ 保 険 給 付 費

支出済額は6,805,339千円で、前年度に比べて269,737千円(4.1%)の増となっている。これは主に、一般被保険者療養給付金197,779千円、一般被保険者高額療養費45,047千円増となったことによるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金284,538千円である。

#### ウ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

支出済額は1,203,691千円で、前年度に比べて28,184千円(2.3%)の減となっている。

#### エ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

支出済額は2,079千円で、前年度に比べて1,424千円(40.7%)の減となっている。

#### オ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は41,746千円で、前年度に比べて36,037千円(46.3%)の減となっている。これは主に、老人保健医療費拠出金36,023千円の減によるものである。

#### カ 介 護 納 付 金

支出済額は594,063千円で、前年度に比べて59,176千円(11.1%)の増となっている。

キ 共同事業拠出金

支出済額は995,696千円で、前年度に比べて44,450千円(4.3%)の減となっている。これは、高額医療費共同事業医療費拠出金26,402千円増となったものの、保険財政共同安定化事業医療費拠出金70,852千円減となったことによるものである。

不用額の主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金44,587千円である。

ク 保健事業費

支出済額は113,806千円で、前年度に比べて5,701千円(5.3%)の増となっている。

不用額の主なものは、特定健康診査等事業費35,381千円である。

ケ 諸支出金

支出済額は33,797千円で、前年度に比べて31,465千円(48.2%)の減となっている。これは主に、償還金24,059千円、一般被保険者保険料還付金7,271千円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付金12,938千円である。

コ 予備費

予備費の充用はなかった。

### 3 老人保健医療会計

#### (1) 概況

##### ア 決算規模

平成22年度の歳入歳出決算 ( )は前年度

歳入決算額	30,325,249円	( 85,682,227円 )
歳出決算額	30,325,249円	( 68,678,557円 )
差引額	0円	( 17,003,670円 )

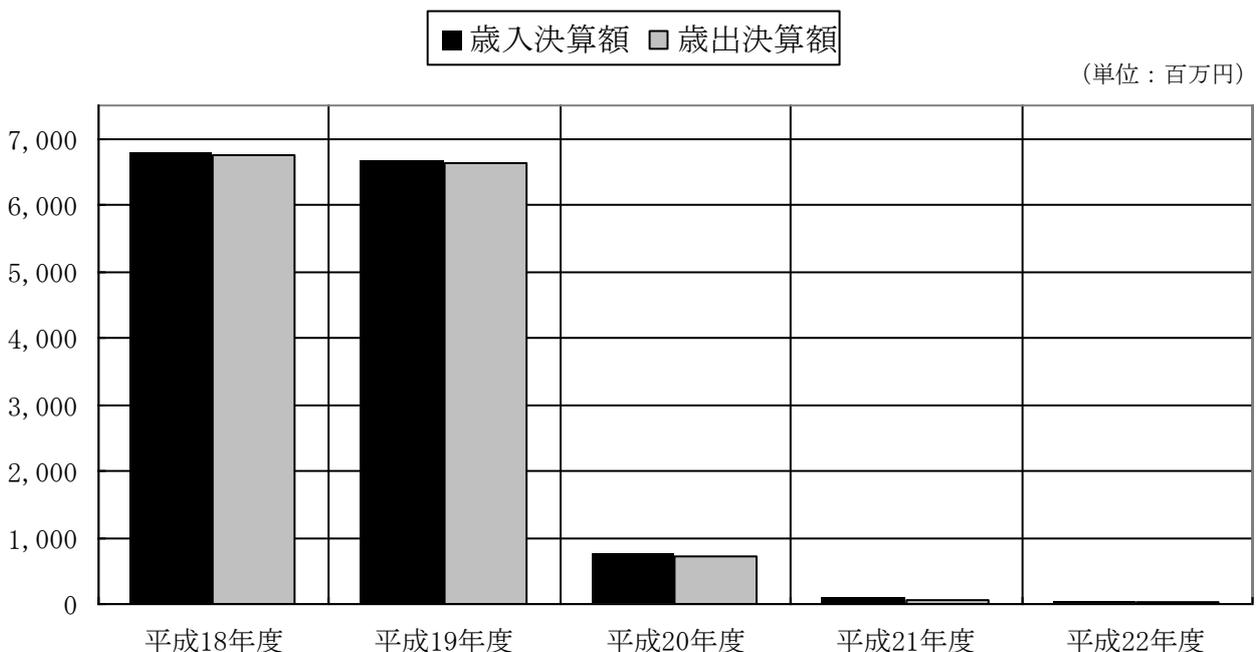
前年度に比べて歳入決算額は55,357千円(64.6%)、歳出決算額は38,354千円(55.8%)といずれも減となっている。

この主な要因は、老人保健制度の廃止(平成20年3月31日)によるものである。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

**表47** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	6,781,965	6,655,986	755,553	85,682	30,325
対前年度伸び率	△2.8	△1.9	△88.6	△88.7	△64.6
歳出決算額	6,773,060	6,641,312	734,902	68,679	30,325
対前年度伸び率	△2.2	△1.9	△88.9	△90.7	△55.8



## イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも0千円であり、単年度収支は△17,003千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は0.0%で、前年度を19.8ポイント下回っている。

(表48参照)

**表48** 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
歳 入 決 算 額	6,781,965	6,655,986	755,553	85,682	30,325
歳 出 決 算 額	6,773,060	6,641,312	734,902	68,679	30,325
歳入歳出差引額(形式収支)	8,905	14,674	20,651	17,003	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	8,905	14,674	20,651	17,003	0
単 年 度 収 支	△40,208	5,769	5,977	△3,648	△17,003
歳入決算額に対する実質収支の比率	0.1	0.2	2.7	19.8	0.0

## ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表49のとおりである。

**表49** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成 22 年 4 月	0	0	0	0
"    5 月	17,005,506	0	17,005,506	17,005,506
"    6 月	110,560	43,047	67,513	17,073,019
"    7 月	76,530	0	76,530	17,149,549
"    8 月	591,128	0	591,128	17,740,677
"    9 月	1,506,976	25,234	1,481,742	19,222,419
"    10 月	3,962	38,305	△34,343	19,188,076
"    11 月	0	351,615	△351,615	18,836,461
"    12 月	5,787	21,490	△15,703	18,820,758
平成 23 年 1 月	7,496	0	7,496	18,828,254
"    2 月	148,603	0	148,603	18,976,857
"    3 月	10,868,701	29,845,558	△18,976,857	0
"    4 月	0	0	0	0
"    5 月	0	0	0	0
合 計	30,325,249	30,325,249	0	—

(注) 平成 23 年 4 月分、5 月分については平成 22 年度の出納整理期間中の収入、支出である。

## (2) 歳 入

平成22年度の歳入決算

( )は前年度

予 算 現 額	82,321,000円	( 105,925,000円 )
調 定 額	30,357,849円	( 86,110,028円 )
収 入 済 額	30,325,249円	( 85,682,227円 )
不 納 欠 損 額	32,600円	( 395,201円 )
収 入 未 済 額	0円	( 32,600円 )

予算現額に対する収入済額の執行率は36.8%、調定額に対する収入済額の収入率は99.9%である。前年度に比べて執行率は44.1ポイント下回り、収入率は0.4ポイント上回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で23,604千円(22.3%)、調定額で55,752千円(64.7%)、収入済額で55,357千円(64.6%)、不納欠損額で362千円(91.8%)の減、収入未済額で33千円の皆減となっている。(表50参照)

**表50**

款 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 支払基金交付金	16,964	5	5	0	0	0.0	100.0
2 国庫支出金	8,693	8,693	8,693	0	0	100.0	100.0
3 都支出金	2,174	2,173	2,173	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	31,294	0	0	0	0	0.0	—
5 繰越金	17,003	17,004	17,004	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	6,193	2,483	2,450	33	0	39.6	98.7
平成 22 年度計	82,321	30,358	30,325	33	0	36.8	99.9
平成 21 年度計	105,925	86,110	85,682	395	33	80.9	99.5
比較増(△)減	△23,604	△55,752	△55,357	△362	△33	△44.1	0.4
伸 び 率	△22.3	△64.7	△64.6	△91.8	—	—	—

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは国庫支出金、都支出金、諸収入である。一方、減となったものは支払基金交付金、繰入金、繰越金である。(表51参照)

**表51** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 支払基金交付金	5	0.0	33,169	38.7	△33,164	△100.0
2 国庫支出金	8,693	28.6	0	0.0	8,693	—
3 都支出金	2,173	7.2	0	0.0	2,173	—
4 繰入金	0	0.0	30,000	35.0	△30,000	—
5 繰越金	17,004	56.1	20,651	24.1	△3,647	△17.7
6 諸収入	2,450	8.1	1,862	2.2	588	31.6
合 計	30,325	100.0	85,682	100.0	△55,357	△64.6

ア 支払基金交付金

収入済額は5千円で、前年度に比べて33,164千円(100.0%)の減となっている。

イ 国庫支出金

収入済額は8,693千円で、皆増となっている。

ウ 都支出金

収入済額は2,173千円で、皆増となっている。

エ 繰入金

収入済額は、皆減となっている。

オ 繰越金

収入済額は17,004千円で、前年度に比べて3,647千円(17.7%)の減となっている。

カ 諸収入

収入済額は2,450千円で、前年度に比べて588千円(31.6%)の増となっている。

不納欠損額は33千円で、前年度に比べて362千円(91.8%)の減となっている。

今回行われた不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は、皆減となっている。(表50参照)

(3) 歳 出

平成22年度の歳出決算 ( )は前年度

予 算 現 額	82,321,000円	( 105,925,000円 )
支 出 済 額	30,325,249円	( 68,678,557円 )
不 用 額	51,995,751円	( 37,246,443円 )

予算現額に対する執行率は36.8%で、前年度に比べて28.0ポイント下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で23,604千円(22.3%)、支出済額で38,354千円(55.8%)の減、不用額では14,750千円(39.6%)の増となっている。(表52参照)

**表52** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前年度 執行率
1 医 療 諸 費	28,265	446	27,819	1.6	43.1
2 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	34,088	29,879	4,209	87.7	100.0
4 予 備 費	19,967	0	19,967	—	—
平 成 2 2 年 度 計	82,321	30,325	51,996	36.8	—
平 成 2 1 年 度 計	105,925	68,679	37,246	64.8	—
比 較 増 ( △ ) 減	△23,604	△38,354	14,750	△28.0	—
伸 び 率	△22.3	△55.8	39.6	—	—

支出済額における款別決算前年度比較では、医療諸費、諸支出金はいずれも減となっている。  
(表53参照)

**表53** 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
1 医 療 諸 費	446	1.5	28,251	41.1	△27,805	△98.4
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 諸 支 出 金	29,879	98.5	40,428	58.9	△10,549	△26.1
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	30,325	100.0	68,679	100.0	△38,354	△55.8

ア 医療諸費

支出済額は446千円で、前年度に比べて27,805千円(98.4%)の減となっている。

イ 諸支出金

支出済額は29,879千円で、前年度に比べて10,549千円(26.1%)の減となっている。

ウ 予備費

予備費充用は、1件33千円で当初予算額20,000千円に対する充用率は0.2%である。この内容は、諸支出金において償還金に33千円充用したものである。

## 4 介護保険事業会計

### (1) 概況

#### ア 決算規模

平成22年度の歳入歳出決算 ( )は前年度

歳入決算額	6,097,874,171円	( 5,788,406,584円 )
歳出決算額	5,997,662,341円	( 5,707,801,515円 )
差引額	100,211,830円	( 80,605,069円 )

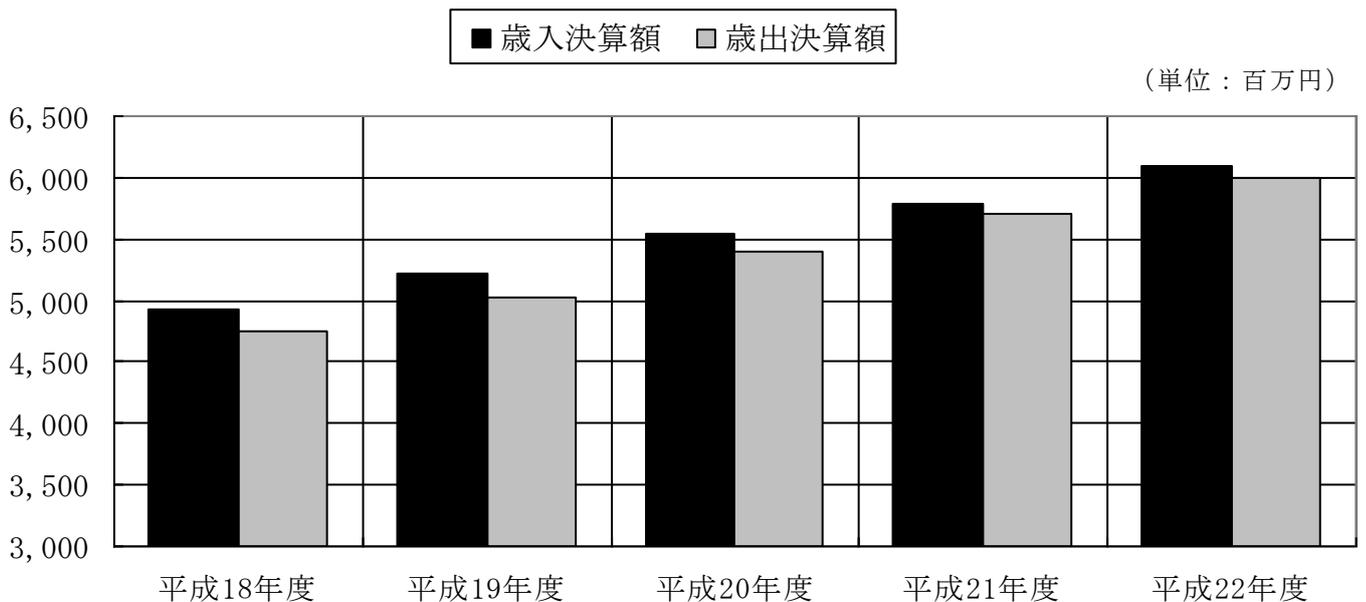
前年度に比べて歳入決算額は309,467千円(5.3%)、歳出決算額は289,861千円(5.1%)といずれも増となっている。

この主なものは、歳入については、繰越金が減となったものの、繰入金、支払基金交付金、国庫支出金、都支出金、介護保険料が増、歳出については、基金積立金が減となったものの、保険給付費、諸支出金が増となったことによるものである。

また、最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

**表54** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	4,934,215	5,227,849	5,545,992	5,788,407	6,097,874
対前年度伸び率	6.6	6.0	6.1	4.4	5.3
歳出決算額	4,752,343	5,020,079	5,391,851	5,707,801	5,997,662
対前年度伸び率	6.1	5.6	7.4	5.9	5.1



## イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも100,212千円であり、単年度収支は19,606千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は1.6%で、前年度を0.2ポイント上回っている。  
(表55参照)

**表55** 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	4,934,215	5,227,849	5,545,992	5,788,407	6,097,874
歳出決算額	4,752,343	5,020,079	5,391,851	5,707,801	5,997,662
歳入歳出差引額(形式収支)	181,872	207,770	154,141	80,606	100,212
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	181,872	207,770	154,141	80,606	100,212
単年度収支	34,861	25,898	△53,629	△73,535	19,606
歳入決算額に対する実質収支の比率	3.7	4.0	2.8	1.4	1.6

## ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表56のとおりである。

**表56** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
平成22年4月	157,563,382	52,840,302	104,723,080	104,723,080
〃 5月	629,928,419	469,576,044	160,352,375	265,075,455
〃 6月	291,189,664	481,729,290	△190,539,626	74,535,829
〃 7月	628,724,230	512,930,383	115,793,847	190,329,676
〃 8月	356,251,167	471,283,973	△115,032,806	75,296,870
〃 9月	547,182,177	528,980,025	18,202,152	93,499,022
〃 10月	454,252,840	517,413,428	△63,160,588	30,338,484
〃 11月	486,870,266	466,874,392	19,995,874	50,334,308
〃 12月	544,029,965	509,908,569	34,121,396	84,455,704
平成23年1月	491,065,804	513,688,399	△22,622,595	61,833,109
〃 2月	468,305,795	489,309,484	△21,003,689	40,829,420
〃 3月	762,815,384	503,746,590	259,068,794	299,898,214
〃 4月	268,890,013	455,688,190	△186,798,177	113,100,037
〃 5月	10,805,065	23,693,272	△12,888,207	100,211,830
合 計	6,097,874,171	5,997,662,341	100,211,830	—

(注) 平成23年4月分、5月分については平成22年度の出納整理期間中の収入、支出である。

## (2) 歳 入

平成22年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	6,088,719,000円	( 5,874,320,000円 )
調 定 額	6,182,596,144円	( 5,871,235,329円 )
収 入 済 額	6,097,874,171円	( 5,788,406,584円 )
不 納 欠 損 額	24,235,999円	( 21,222,540円 )
収 入 未 済 額	63,175,414円	( 64,895,205円 )

予算現額に対する収入済額の執行率は100.2%、調定額に対する収入済額の収入率は98.6%である。前年度に比べて執行率は1.7ポイント上回り、収入率は前年度と同率である。

決算数値は前年度に比べて予算現額で214,399千円(3.6%)、調定額で311,360千円(5.3%)、収入済額で309,467千円(5.3%)、不納欠損額で3,013千円(14.2%)の増、収入未済額で1,720千円(2.7%)の減となっている。(表57参照)

**表57** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	1,146,408	1,182,134	1,097,412	24,236	63,175	95.7	92.8
2 使用料及び手数料	1	1	1	0	0	150.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,169,179	1,185,418	1,185,418	0	0	101.4	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,680,750	1,719,248	1,719,248	0	0	102.3	100.0
5 都 支 出 金	852,396	860,604	860,604	0	0	101.0	100.0
6 財 産 収 入	221	220	220	0	0	99.7	100.0
7 繰 入 金	1,159,024	1,153,396	1,153,396	0	0	99.5	100.0
8 繰 越 金	80,605	80,605	80,605	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	135	970	970	0	0	718.4	100.0
平成 22 年度計	6,088,719	6,182,596	6,097,874	24,236	63,175	100.2	98.6
平成 21 年度計	5,874,320	5,871,236	5,788,407	21,223	64,895	98.5	98.6
比較増 (△) 減	214,399	311,360	309,467	3,013	△1,720	1.7	0.0
伸 び 率	3.6	5.3	5.3	14.2	△2.7	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは繰入金、支払基金交付金、国庫支出金、都支出金、介護保険料、諸収入である。一方、減となったものは繰越金、財産収入、使用料及び手数料である。(表58参照)

**表58** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 介護保険料	1,097,412	18.0	1,090,936	18.8	6,476	0.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	2	0.0	△1	△37.5
3 国庫支出金	1,185,418	19.5	1,108,749	19.2	76,669	6.9
4 支払基金交付金	1,719,248	28.2	1,600,473	27.7	118,775	7.4
5 都支出金	860,604	14.1	801,497	13.8	59,107	7.4
6 財産収入	220	0.0	585	0.0	△365	△62.4
7 繰入金	1,153,396	18.9	1,031,740	17.8	121,656	11.8
8 繰越金	80,605	1.3	154,141	2.7	△73,536	△47.7
9 諸収入	970	0.0	284	0.0	686	241.8
合 計	6,097,874	100.0	5,788,407	100.0	309,467	5.3

ア 介護保険料

収入済額は1,097,412千円で、前年度に比べて6,476千円(0.6%)の増となっている。

不納欠損額は24,236千円で、前年度に比べて3,013千円(14.2%)の増となっている。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

収入未済額は63,175千円で、前年度に比べて1,720千円(2.7%)の減となっている。(表57参照)

イ 国庫支出金

収入済額は1,185,418千円で、前年度に比べて76,669千円(6.9%)の増となっている。

ウ 支払基金交付金

収入済額は1,719,248千円で、前年度に比べて118,775千円(7.4%)の増となっている。

エ 都支出金

収入済額は860,604千円で、前年度に比べて59,107千円(7.4%)の増となっている。

オ 財産収入

収入済額は220千円で、前年度に比べて365千円(62.4%)の減となっている。

カ 繰入金

収入済額は1,153,396千円で、前年度に比べて121,656千円(11.8%)の増となっている。

キ 繰越金

収入済額は80,605千円で、前年度に比べて73,536千円(47.7%)の減となっている。

ク 諸収入

収入済額は970千円で、前年度に比べて686千円(241.8%)の増となっている。

### (3) 歳 出

平成22年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	6,088,719,000円	( 5,874,320,000円 )
支 出 済 額	5,997,662,341円	( 5,707,801,515円 )
不 用 額	91,056,659円	( 166,518,485円 )

予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度に比べて1.3ポイント上回っている。  
決算数値は前年度に比べて予算現額で214,399千円(3.6%)、支出済額で289,861千円(5.1%)の増、  
不用額で75,462千円(45.3%)の減となっている。(表59参照)

**表59** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	297,614	275,936	21,678	92.7	87.8
2 保 険 給 付 費	5,567,825	5,512,662	55,163	99.0	98.5
3 地 域 支 援 事 業 費	136,952	127,868	9,084	93.4	88.0
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	221	221	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	81,342	80,975	367	99.5	99.8
8 予 備 費	4,763	0	4,763	0.0	—
平成 22 年度 計	6,088,719	5,997,662	91,057	98.5	—
平成 21 年度 計	5,874,320	5,707,801	166,519	97.2	—
比 較 増 ( △ ) 減	214,399	289,861	△75,462	1.3	—
伸 び 率	3.6	5.1	△45.3	—	—

本年度の予算流用は、目間流用2件が行われており、保険給付費の介護サービス等諸費で、住宅改修費、審査支払手数料にそれぞれ不足が生じるため、地域密着型介護サービス等給付費から7,207千円流用したものである。

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは、保険給付費、諸支出金、総務費、地域支援事業費である。一方、減となったものは、基金積立金である。(表60参照)

**表60** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
1 総務費	275,936	4.6	271,298	4.8	4,638	1.7
2 保険給付費	5,512,662	91.9	5,157,160	90.3	355,502	6.9
3 地域支援事業費	127,868	2.1	124,736	2.2	3,132	2.5
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	221	0.0	89,468	1.6	△89,247	△99.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	80,975	1.4	65,139	1.1	15,836	24.3
8 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,997,662	100.0	5,707,801	100.0	289,861	5.1

ア 総務費

支出済額は275,936千円で、前年度に比べて4,638千円(1.7%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務管理費及び徴収費に係る職員の給与費10,052千円である。

イ 保険給付費

支出済額は5,512,662千円で、前年度に比べて355,502千円(6.9%)の増となっている。

不用額の主なものは、居宅介護サービス等の給付26,185千円、地域密着型介護サービス等の給付12,829千円である。

ウ 地域支援事業費

支出済額は127,868千円で、前年度に比べて3,132千円(2.5%)の増となっている。

エ 基金積立金

支出済額は221千円で、前年度に比べて89,247千円(99.8%)の減となっている。これは主に、給付準備基金積立金89,178千円の減によるものである。

オ 諸支出金

支出済額は80,975千円で、前年度に比べて15,836千円(24.3%)の増となっている。

カ 予備費

予備費充用は、2件30,237千円で当初予算額35,000千円に対する充用率は86.4%である。この内容は、高額介護サービス等費における高額医療合算介護等サービス費に29,500千円、償還金及び還付金における第1号被保険者保険料還付金に737千円充用したものである。

## 5 後期高齢者医療会計

### (1) 概 況

#### ア 決算規模

平成22年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	1,944,409,278円	( 1,915,533,120円 )
歳出決算額	1,885,214,166円	( 1,844,596,841円 )
差引額	59,195,112円	( 70,936,279円 )

前年度に比べて歳入決算額は28,876千円(1.5%)、歳出決算額は40,617千円(2.2%)といずれも増となっている。

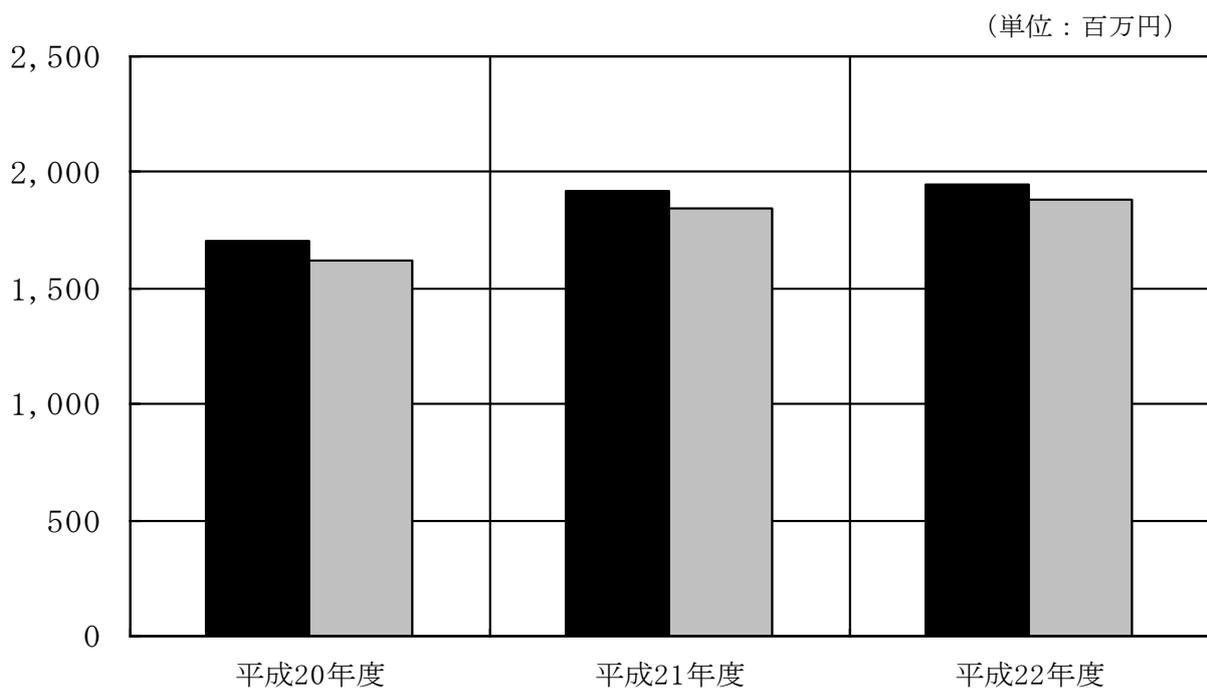
この主なものは、歳入については、繰入金、繰越金が減となっているものの、後期高齢者医療保険料、諸収入が増、歳出については、諸支出金が減となっているものの、広域連合納付金が増となったことによるものである。

また、3年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

**表61** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	1,706,501	1,915,533	1,944,409
対前年度伸び率	—	12.2	1.5
歳出決算額	1,620,206	1,844,597	1,885,214
対前年度伸び率	—	13.8	2.2

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額



## イ 決算収支の状況

本会計においては、形式収支、実質収支とも59,195千円であり、単年度収支は△11,741千円となっている。

また、歳入決算額に対する実質収支の比率は3.0%で、前年度を0.7ポイント下回っている。  
(表62参照)

**表62** 決算収支の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
歳 入 決 算 額	1,706,501	1,915,533	1,944,409
歳 出 決 算 額	1,620,206	1,844,597	1,885,214
歳入歳出差引額(形式収支)	86,295	70,936	59,195
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支	86,295	70,936	59,195
単 年 度 収 支	—	△15,359	△11,741
歳入決算額に対する実質収支の比率	5.1	3.7	3.0

## ウ 月別収支の状況

本年度における収入、支出の状況については、表63のとおりである。

**表63** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
平成 22 年 4 月	250,957,300	126,699,596	124,257,704	124,257,704
〃 5 月	130,415,179	93,337,825	37,077,354	161,335,058
〃 6 月	55,364,000	94,688,404	△39,324,404	122,010,654
〃 7 月	117,474,500	93,568,983	23,905,517	145,916,171
〃 8 月	58,460,571	99,456,706	△40,996,135	104,920,036
〃 9 月	104,065,400	100,197,960	3,867,440	108,787,476
〃 10 月	127,965,900	208,591,929	△80,626,029	28,161,447
〃 11 月	200,705,580	185,847,673	14,857,907	43,019,354
〃 12 月	173,752,000	195,721,338	△21,969,338	21,050,016
平成 23 年 1 月	203,333,700	175,853,937	27,479,763	48,529,779
〃 2 月	164,434,137	169,197,013	△4,762,876	43,766,903
〃 3 月	297,368,720	273,431,630	23,937,090	67,703,993
〃 4 月	51,389,600	3,418,602	47,970,998	115,674,991
〃 5 月	8,722,691	65,202,570	△56,479,879	59,195,112
合 計	1,944,409,278	1,885,214,166	59,195,112	—

(注) 平成 23 年 4 月分、5 月分については平成 22 年度の出納整理期間中の収入、支出である。

## (2) 歳 入

平成22年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	2,000,377,000円	( 1,907,810,000円 )
調 定 額	1,988,225,878円	( 1,947,764,320円 )
収 入 済 額	1,944,409,278円	( 1,915,533,120円 )
不 納 欠 損 額	8,757,100円	( 0円 )
収 入 未 済 額	38,317,700円	( 36,570,800円 )

予算現額に対する収入済額の執行率は97.2%、調定額に対する収入済額の収入率は97.8%である。前年度に比べて執行率は3.2ポイント、収入率は0.5ポイントそれぞれ下回っている。

決算数値は前年度に比べて予算現額で92,567千円(4.9%)、調定額で40,462千円(2.1%)、収入済額で28,876千円(1.5%)の増、不納欠損額で8,757千円の皆増、収入未済額で1,747千円(4.8%)の増となっている。(表64参照)

**表64** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,026,136	1,067,404	1,023,587	8,757	38,318	99.8	95.9
2 使用料及び手数料	1	1	1	0	0	120.0	100.0
3 繰 入 金	855,825	800,000	800,000	0	0	93.5	100.0
4 繰 越 金	70,936	70,936	70,936	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	47,479	49,885	49,885	0	0	105.1	100.0
平成22年度計	2,000,377	1,988,226	1,944,409	8,757	38,318	97.2	97.8
平成21年度計	1,907,810	1,947,764	1,915,533	0	36,571	100.4	98.3
比較増(△)減	92,567	40,462	28,876	8,757	1,747	△3.2	△0.5
伸 び 率	4.9	2.1	1.5	—	4.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額が含まれる。

収入済額における款別決算前年度比較では、増となったものは後期高齢者医療保険料、諸収入である。一方、減となったものは繰入金、繰越金、使用料及び手数料である。(表65参照)

**表65** 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	1,023,587	52.6	974,185	50.9	49,402	5.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	2	0.0	△1	△33.3
3 繰 入 金	800,000	41.1	820,000	42.8	△20,000	△2.4
4 繰 越 金	70,936	3.7	86,295	4.5	△15,359	△17.8
5 諸 収 入	49,885	2.6	35,051	1.8	14,834	42.3
合 計	1,944,409	100.0	1,915,533	100.0	28,876	1.5

ア 後期高齢者医療保険料

収入済額は1,023,587千円で、前年度に比べて49,402千円(5.1%)の増となっている。

不納欠損額は8,757千円で、皆増となっている。(表64参照)

今回行われた不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定に基づく時効により消滅したものである。

イ 繰入金

収入済額は800,000千円で、前年度に比べて20,000千円(2.4%)の減となっている。

ウ 繰越金

収入済額は70,936千円で、前年度に比べて15,359千円(17.8%)の減となっている。

エ 諸収入

収入済額は49,885千円で、前年度に比べて14,834千円(42.3%)の増となっている。

(3) 歳 出

平成22年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	2,000,377,000円	( 1,907,810,000円 )
支 出 済 額	1,885,214,166円	( 1,844,596,841円 )
不 用 額	115,162,834円	( 63,213,159円 )

予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度に比べて2.5ポイント下回っている。  
 決算数値は前年度に比べて予算現額で92,567千円(4.9%)、支出済額で40,617千円(2.2%)、不用額で51,950千円(82.2%)のいずれも増となっている。(表66参照)

**表66** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	53,116	37,968	15,148	71.5	58.9
2 広域連合納付金	1,775,222	1,702,929	72,293	95.9	100.0
3 保 健 事 業 費	95,549	76,388	19,161	79.9	74.7
4 諸 支 出 金	68,219	67,929	290	99.6	99.0
5 予 備 費	8,271	0	8,271	—	—
平成 22 年度計	2,000,377	1,885,214	115,163	94.2	—
平成 21 年度計	1,907,810	1,844,597	63,213	96.7	—
比較増(△)減	92,567	40,617	51,950	△2.5	—
伸 び 率	4.9	2.2	82.2	—	—

支出済額における款別決算前年度比較では、増となったものは広域連合納付金、保健事業費である。一方、減となったものは諸支出金、総務費である。(表67参照)

**表67** 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
1 総 務 費	37,968	2.0	39,603	2.1	△1,635	△4.1
2 広域連合納付金	1,702,929	90.3	1,642,811	89.1	60,118	3.7
3 保 健 事 業 費	76,388	4.1	73,113	4.0	3,275	4.5
4 諸 支 出 金	67,929	3.6	89,070	4.8	△21,141	△23.7
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,885,214	100.0	1,844,597	100.0	40,617	2.2

ア 総務費

支出済額は37,968千円で、前年度に比べて1,635千円(4.1%)の減となっている。  
不用額の主なものは、一般事務費7,347千円、職員の給与費5,799千円である。

イ 広域連合納付金

支出済額は1,702,929千円で、前年度に比べて60,118千円(3.7%)の増となっている。  
不用額72,293千円は、広域連合分賦金である。

ウ 保健事業費

支出済額は76,388千円で、前年度に比べて3,275千円(4.5%)の増となっている。  
不用額の主なものは、特定健康診査等16,571千円である。

エ 諸支出金

支出済額は67,929千円で、前年度に比べて21,141千円(23.7%)の減となっている。

オ 予備費

予備費充用は、1件1,729千円で当初予算額10,000千円に対する充用率は17.3%である。この内容は、償還金及び還付金において保険料還付金1,729千円充用したものである。

## 6 財 産

本年度の財産の総括については、表68のとおりである。

表68 財 産 総 括

種 別		決算年度末 現 在 高	決算年度中 増(△)減高	摘 要
土 地	行政財産	m <sup>2</sup> 391,958.28	m <sup>2</sup> 2,505.88	
	普通財産	46,057.57	971.51	
	合 計	438,015.85	3,477.39	
建 物	行政財産	m <sup>2</sup> 499,642.41	m <sup>2</sup> △5,058.20	
	普通財産	10,334.48	0	
	合 計	509,976.89	△5,058.20	
物 権	m <sup>2</sup> 153.48	m <sup>2</sup> 0	地上権(八丁堀住宅)	
無体財産権	件 1	件 0	著作権(道路占用物件管理システムプログラム)	
有 価 証 券	千円 599,982	千円 0	東京都競馬株式会社株券 日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券	
出資による権利	千円 788,077	千円 0	財団法人 東京しごと財団出捐金 財団法人 中央区都市整備公社出捐金 財団法人 リバーフロント整備センター出捐金 中央区土地開発公社出資金 財団法人 道路管理センター出捐金 財団法人 国有財産管理調査センター出捐金 公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター 出捐金 財団法人 中央区勤労者サービス公社出捐金 地方公共団体金融機構出資金	
物 品	点 683	点 10	取得価格100万円以上のもの	
債 権	千円 47,684	千円 5,503	応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高額療養資金貸付金	
基 金	千円 54,383,693	千円 △2,489,310		

本年度の財産の増減は、以下のとおりである。

(1) 土地

本年度末現在高は438,015.85㎡で、前年度末の434,538.46㎡に比べると3,477.39㎡の増となっている。(表69参照)

**表69** 土地に関する増減状況 (単位：㎡)

区分	内 容	増(△)減面積	摘 要
行政財産	晴海地区認可保育所整備用地	2,983.22	購入
	勝どき児童館・かちどき西保育園敷地	494.17	購入
	かちどき西保育園及び旧勝どき区民館敷地	△971.51	普通財産に変更
	計	2,505.88	
普通財産	旧かちどき西保育園敷地	971.51	行政財産から変更
	計	971.51	
合 計		3,477.39	

(2) 建 物

本年度末現在高は509,976.89㎡で、前年度末の515,035.09㎡に比べると5,058.20㎡の減となっている。

行政財産で減となった主なものは、明石小学校及び明石幼稚園(4,431.65㎡)、中央小学校及び中央幼稚園(3,872.92㎡)、かちどき西保育園及び旧勝どき区民館(1,272.77㎡)、勝どき児童館(1,351.30㎡)である。一方、行政財産で増となった主なものは、勝どき児童館・かちどき西保育園(3,829.06㎡)、人形町保育園等複合施設(1,784.17㎡)である。

(3) 物 品

取得価格100万円以上の物品の本年度末現在高は683点で、前年度末の673点に比べると10点の増となっている。

(4) 債 権

本年度末現在高は47,684千円で、前年度末の42,181千円に比べると5,503千円の増となっている。

(5) 基 金

決算年度末現在高は54,383,693千円で、前年度末の56,873,003千円に比べると2,489,310千円の減となっている。(表70参照)

表70

## 基金積立状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増 額	減 額	
施設整備基金	23,745,977	77,169	3,730,000	20,093,146
教育施設整備基金	12,456,334	45,189	0	12,501,523
財政調整基金	13,485,381	2,606,087	783,200	15,308,268
減 債 基 金	260,375	110,144	0	370,519
まちづくり支援基金	6,017,281	66,824	763,824	5,320,281
平 和 基 金	49,174	25	3,492	45,707
交通環境改善基金	109,920	24,054	29,750	104,224
ケーブルテレビ普及促進基金	0	0	0	0
森とみどりの基金	98,241	30,081	29,332	98,990
文化振興基金	45,015	5,021	0	50,036
介護保険給付準備基金	356,190	192	90,019	266,363
介護従事者処遇改善臨時特例基金	49,115	29	24,508	24,636
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	56,873,003	2,964,815	5,454,125	54,383,693

平成 2 2 年 度

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

## 平成22年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成22年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

### 第2 審査の期間

平成23年8月1日から平成23年8月31日まで

### 第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査した。

### 第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認した。

(1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,086,833千円であった。

(表1参照)

また、基金利子は、8,974円であり、平成22年度一般会計に収入済みである。

**表1** 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (平成23年3月31日現在)			資金回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,086,833	101,995	98,005	200,000	5.43回

(2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりである。

**表2** 種類別支払状況 (単位：千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気料金	1,686	557,484	1,652	554,102	34	3,382
ガス料金	1,602	202,561	1,690	188,037	△88	14,524
上下水道料金	1,416	283,118	1,418	274,828	△2	8,290
電話料金	7,106	42,232	7,205	43,298	△99	△1,066
放送受信料金	26	1,438	27	1,401	△1	37
合計	11,836	1,086,833	11,992	1,061,666	△156	25,167